

2023年度中間決算 投資家説明会

2023年11月16日

取締役兼代表執行役社長 池田 憲人



免責事項等

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期（中間）純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社（ほか7社）
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注 本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

01 エグゼクティブ・サマリー

P.3

02 企業価値向上に向けた取り組み（本編）

P.7

03 Appendix

P.22

04 23年度中間決算データ集（単体ベース）

P.62

エグゼクティブ・サマリー：①23年度中間決算

23年度中間期の親会社株主純利益は1,821億円、前年同期比+235億円。

通期業績予想に対する進捗率は54.3%と堅調な推移であり、通期業績予想・期末配当予想は据え置き。

損益の状況（連結）

親会社株主純利益	1,821億円
	(通期業績予想に対する進捗率 54.3%)
経常利益	2,538億円
	(通期業績予想に対する進捗率 54.0%)

資金利益	3,379億円	(対前年同期比 △919億円)
役務取引等利益	775億円	(同 +24億円)
その他業務利益	△377億円	(同 △1,090億円)
経費 (除く臨時処理分)	4,676億円	(同 +15億円)
臨時損益	3,436億円	(同 +2,337億円)

23年度通期業績予想・期末配当予想（据え置き）

通期業績予想（連結）	： 当期純利益 3,350億円
期末配当予想	： 1株当たり配当金 50円（配当性向54.0%）

資産運用の状況（単体）

運用資産全体	226.8兆円	(対前年度末比 +0.4兆円)
有価証券	137.7兆円	(同 +4.9兆円)
うち、国債	38.9兆円	(同 +0.7兆円)
うち、外国証券等	81.8兆円	(同 +3.4兆円)
うち残存期間7年超10年以内	1.5兆円	(23/6末比 +0.8兆円)

評価損益の状況（単体）

評価損益（その他目的）（ヘッジ考慮後）	△5,564億円	(対前年度末比 △7,704億円)
---------------------	----------	-------------------

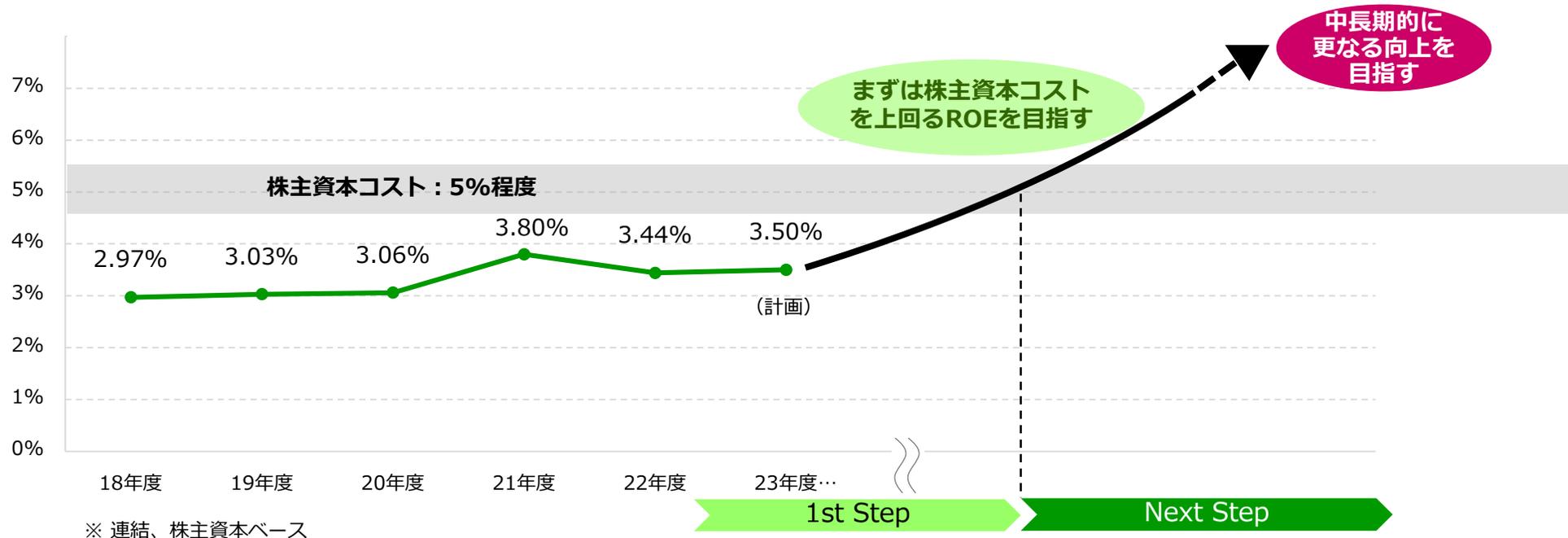
自己資本比率・CET1比率（連結）

自己資本比率	15.30%	(対前年度末比 △0.22%)
CET1比率※（試算値）	12.38%	(同 △1.62%)
※その他有価証券評価益除くベース		

エグゼクティブ・サマリー：②企業価値向上に向けたロードマップ

当行の株主資本コストは5%程度であり、まずは株主資本コストを上回るROEを目指し、中長期的に更なる向上を目指す。

ROEの推移*と目標達成に向けたロードマップ



● ROE向上に向けたこれまでの取り組み

- 国内の低金利継続による国債等の利息収入減少が続く厳しい環境下、リスク性資産への投資を拡大（リスク性資産に係る資金収支等はこの7年で約2倍に拡大）
- リテールビジネスモデルの高度化努力により、役務取引等利益を7年間で566億円拡大するとともに営業経費を1,392億円削減

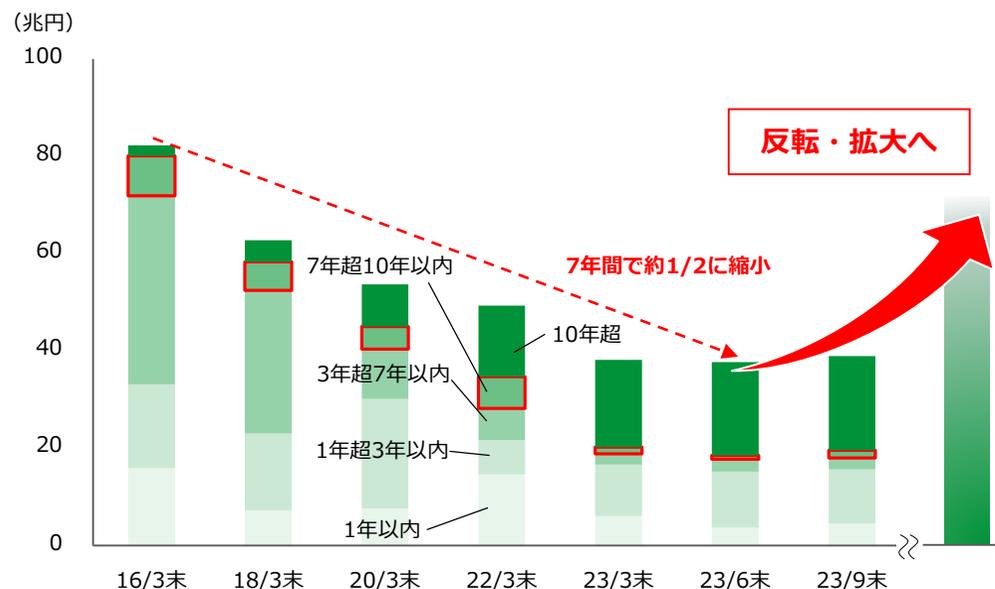
現在、中期経営計画（21年度～25年度）の見直しを検討しており、具体的なROE目標の到達水準・到達時期・取組施策等については、見直し後の中期経営計画とあわせて2024年5月に開示予定。

エグゼクティブ・サマリー：③円金利ポートフォリオの再構築

2023年7月、10月の日本銀行による金融政策修正に伴い、円金利が上昇。

2016年のマイナス金利政策導入以降、大幅に減少してきた国債残高も今期で反転、収益拡大局面へ。

国債保有残高※1



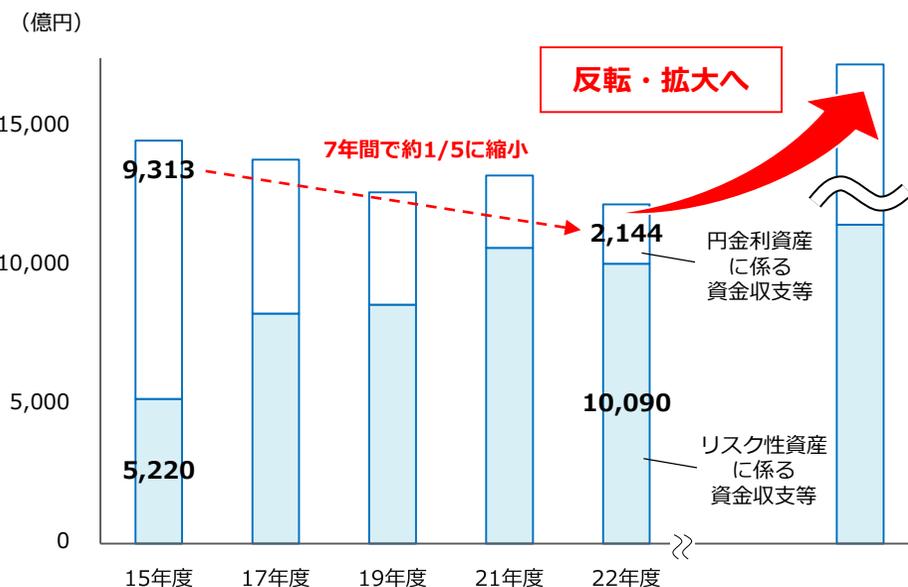
(兆円)	16/3末	18/3末	20/3末	22/3末	23/3末	23/6末	23/9末
国債残高	82.2	62.7	53.6	49.2	38.1	37.6	38.9
うち7年超10年以内	8.1	5.8	4.6	6.5	1.3	0.7	1.5
(参考指標)							
10年金利	△0.04%	0.04%	0.03%	0.21%	0.38%	0.42%	0.77%

(出所) 財務省 国債金利情報

※1 金銭の信託で保有する国債は含まない。

※2 単体・管理会計ベース。なお、「リスク性資産」は、地方債、社債等、貸出金、株式（金銭の信託）等、外国証券等、戦略投資領域。

マーケットビジネス収益※2



- 円金利資産に係る資金収支等の反転・拡大
- 低金利環境下で拡大してきたリスク性資産に係る資金収支等の持続的成長

01 エグゼクティブ・サマリー

P.3

02 企業価値向上に向けた取り組み（本編）

P.7

03 Appendix

P.22

04 23年度中間決算データ集（単体ベース）

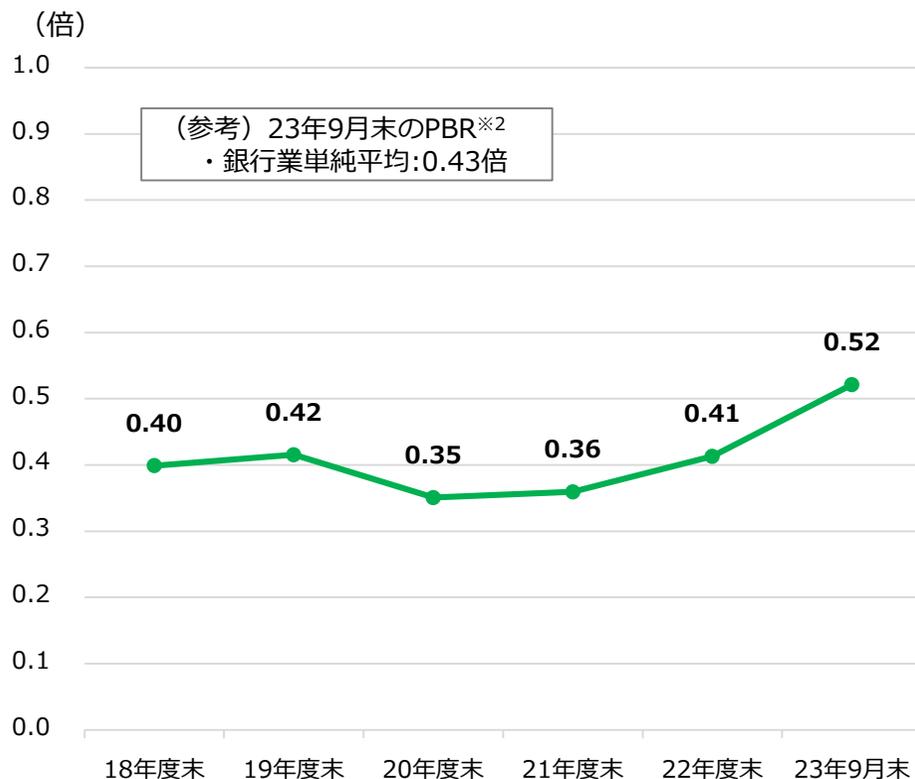
P.62

企業価値向上に向けた取り組み：現状分析・評価①

当行のPBRは、銀行業の単純平均値は上回っているものの、1倍を下回っている状況。

PBR1倍以上の達成に向けては、①ROEの向上、②株主資本コストの抑制、③期待利益成長率の向上の3点を通じて、ROEが「株主資本コスト－期待利益成長率」を上回ることが必要。

PBRの推移※1



※1 自己株式除くベース

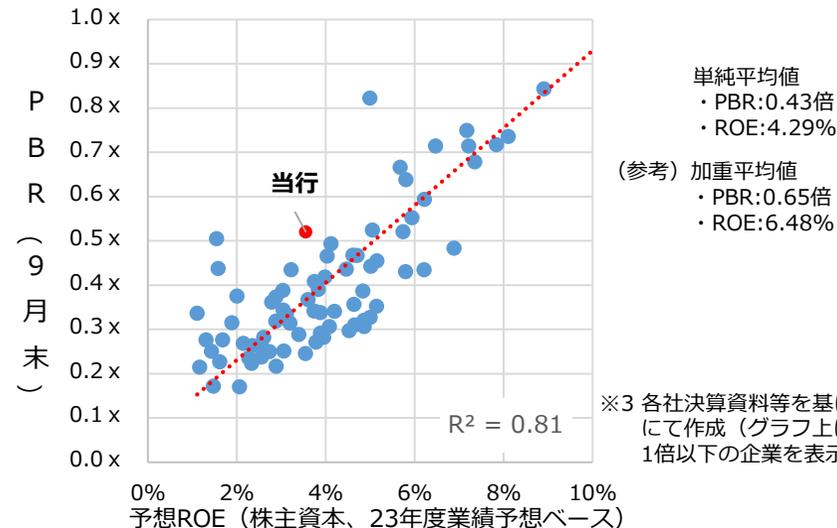
※2 各社決算資料等を基に当行にて作成 (TOPIXを構成する銀行業の単純平均値)。

PBRの分解

$$\begin{aligned} \text{PBR (株価純資産倍率)} &= \text{ROE (自己資本利益率)} \times \text{PER (株価収益率)} \\ &= \frac{\text{ROE}}{\text{(株主資本コスト - 期待利益成長率)}} \end{aligned}$$

理論上、PBRを1倍以上とするには、 $\text{ROE} \geq (\text{株主資本コスト} - \text{期待利益成長率})$ となる必要がある。

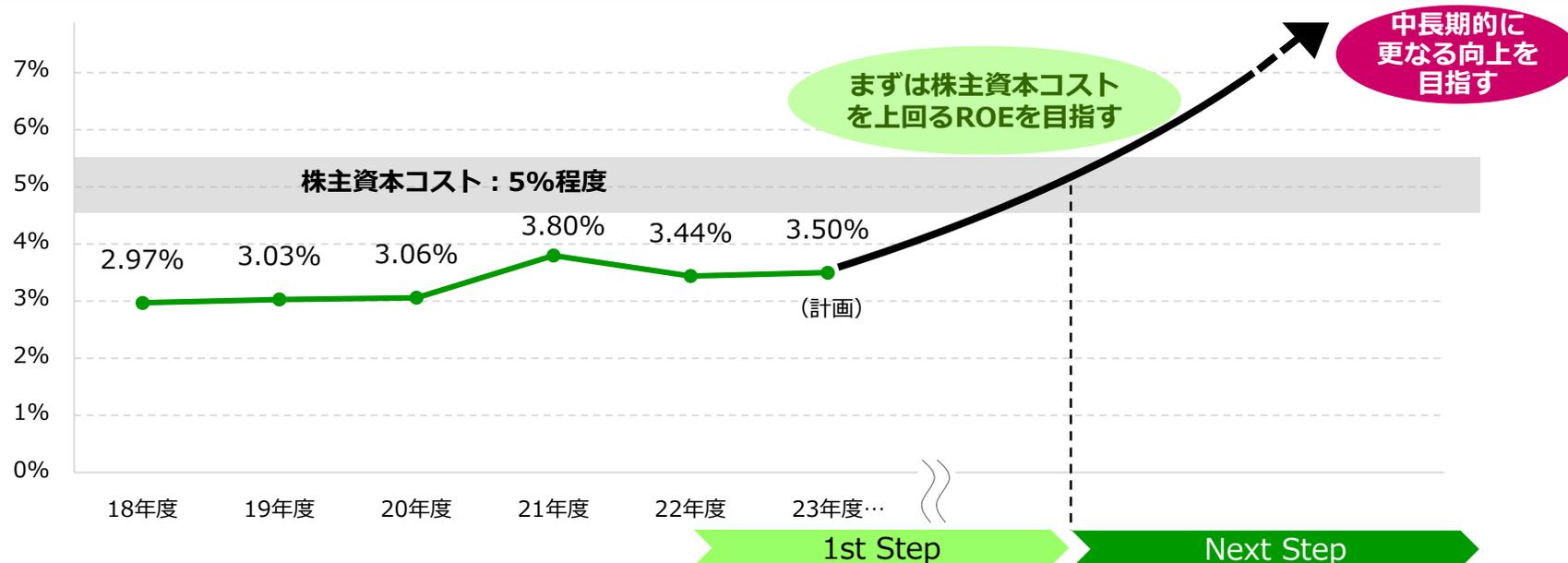
(参考) 銀行業 (TOPIX構成銘柄) のPBR・ROE回帰分析※3



企業価値向上に向けた取り組み：現状分析・評価②／改善に向けた方針・目標・取り組み①

当行のROEは3%台半ばであり、CAPM（資本資産価格モデル）に基づく株主資本コスト（5%程度）を継続的に下回っている状況。郵政民営化法に基づく業務規制への対応と金融ユニバーサルサービスを提供する責務^{※1}を果たしつつ、まずは株主資本コスト（5%程度）を上回るROEの達成を第1ステップとし、中長期的に更なる向上を目指す。

ROEの推移^{※2}と目標達成に向けたロードマップ



● ROE向上に向けたこれまでの取り組み

- 国内の低金利継続による国債等の利息収入減少が続く厳しい環境下、リスク性資産への投資を拡大（リスク性資産に係る資金収支等はこの7年で約2倍に拡大）
- リテールビジネスモデルの高度化努力により、役務取引等利益を7年間で566億円拡大するとともに営業経費を1,392億円削減

現在、中期経営計画（21年度～25年度）の見直しを検討しており、具体的なROE目標の到達水準・到達時期・取組施策等については、見直し後の中期経営計画とあわせて2024年5月に開示予定。

※1 当行は法令に基づき、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、金融ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用として郵政管理・支援機構への拠出金を支払っている（23年度に支払う拠出金の額は2,436億円）。

※2 連結、株主資本ベース

企業価値向上に向けた取り組み：改善に向けた方針・目標・取り組み②

経営基盤を強化しつつ当行独自の強みを活かした成長戦略を推進し、ROEの持続的な向上、ひいてはPBRの向上を目指す。
具体的な取組施策は、中期経営計画の見直しとあわせ、2024年5月に開示予定。

○成長戦略

ROE = RORA × 財務レバレッジ (CET1比率の逆数)

⇒ **資本を最大限活用 (財務レバレッジを拡大) しつつ、RORAを改善**

マーケットビジネス

- リスクアセットを使わない円金利ポートフォリオ再構築による収益向上
- 資本の活用によるリスク性資産・戦略投資領域残高の拡大による収益向上、アセットアロケーションの最適化によるRORA改善

リテールビジネス

- リアルとデジタルの相互補完による取引量拡大・手数料の適正化等による収益向上
- デジタル技術の活用による業務改革・抜本的なコスト削減
- 顧客ニーズに応えるサービス提供を通じたリレーションの維持・安定的な資金調達基盤の継続

Σビジネス

- 成長が期待できる中堅・中小企業の発掘、多様な枠組みを通じたエクイティ性資金の供給、投資先のマーケティング支援を推進する「ゆうちょらしいGP業務」の推進

○財務健全性確保

- 平時に自己資本比率、CET1比率(その他有価証券評価益除くベース)10%程度を確保

○株主還元の充実

- 配当性向50%程度を基本とし、利益拡大に応じた配当拡大を目指す
- 市場環境や内部留保の状況等も踏まえ、自己株式の取得も検討

○経営基盤の強化 事業リスクの低減

- サステナビリティ経営・人的資本経営の推進
- 情報開示・IR活動の充実
- トップリスクの適切なコントロール
- 利益のボラティリティの抑制

ROEの
持続的な
向上

株主資本
コストの
抑制

企業価値
向上
(PBR1倍超へ)

当行独自の強み

邦銀随一のお客さま基盤

1.2億の通常貯金口座



本邦最大級の安定的な資金基盤

リテール中心の貯金194兆円



「全国津々浦々」のネットワーク

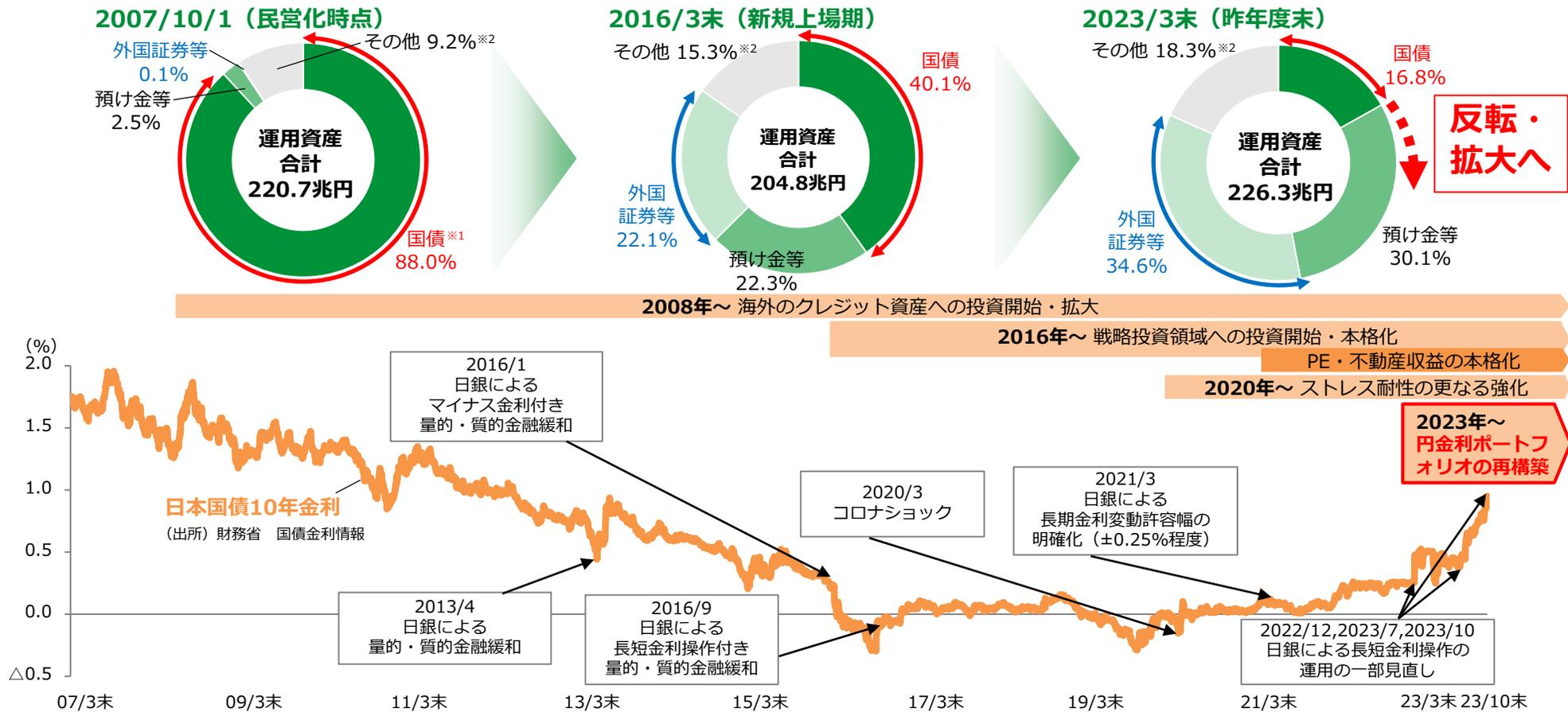
約24,000店の店舗ネットワーク

円金利ポートフォリオの再構築：①運用のパラダイムシフトと次の一手

円金利が低下する中、円金利資産からリスク性資産に投資を振り向ける運用のパラダイムシフトを実現。

2023年以降、円金利トレンドの反転を捉え、預け金等から国債への投資シフトを開始（円金利ポートフォリオの再構築）。

高度なリスク管理と市場変動に合わせた適時・的確な打ち手

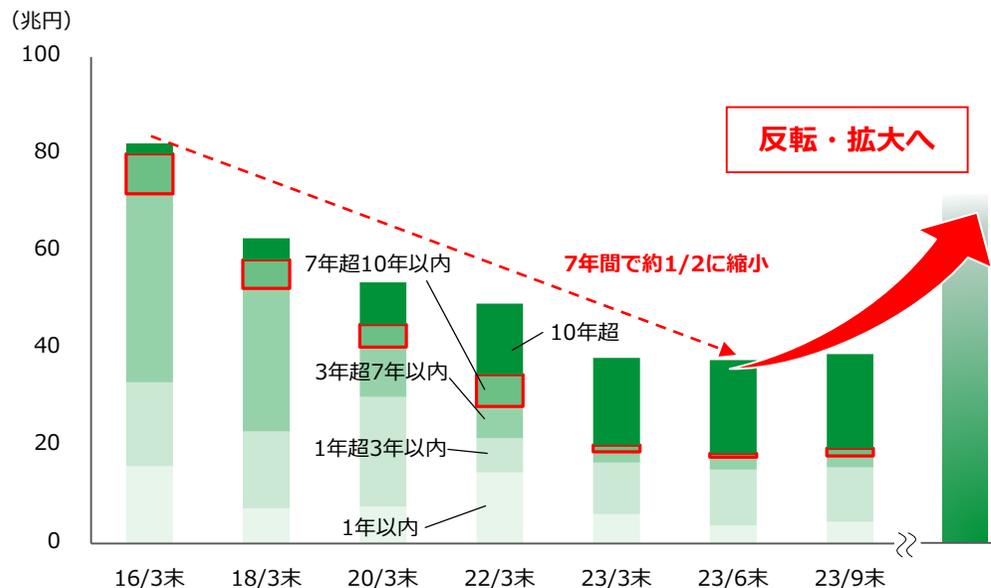


※1 預託金を含む。預託金は、大蔵省(当時)に預託された郵便貯金資金。2010年11月にすべて償還済。 ※2 「その他」は地方債、社債、金銭の信託、貸出金、短期運用資産等。

円金利ポートフォリオの再構築：②国債残高の反転と収益の拡大

2016年のマイナス金利政策導入以降、大幅に減少してきた国債残高も今期で反転、収益拡大局面へ。

国債保有残高※1



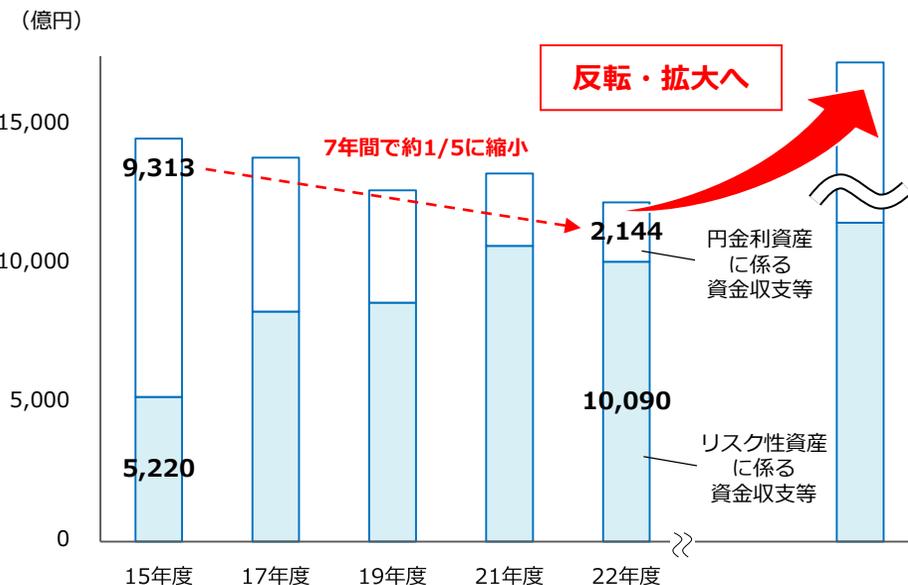
(兆円)	16/3末	18/3末	20/3末	22/3末	23/3末	23/6末	23/9末
国債残高	82.2	62.7	53.6	49.2	38.1	37.6	38.9
うち7年超10年以内	8.1	5.8	4.6	6.5	1.3	0.7	1.5
(参考指標)							
10年金利	△0.04%	0.04%	0.03%	0.21%	0.38%	0.42%	0.77%

(出所) 財務省 国債金利情報

※1 金銭の信託で保有する国債は含まない。

※2 単体・管理会計ベース。なお、「リスク性資産」は、地方債、社債等、貸出金、株式（金銭の信託）等、外国証券等、戦略投資領域。

マーケットビジネス収益※2



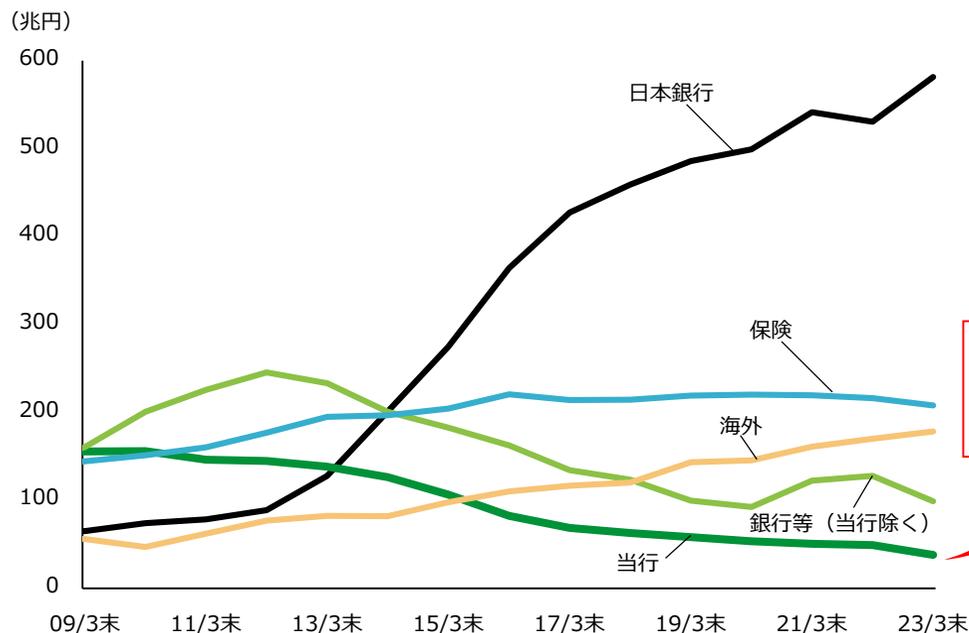
- 円金利資産に係る資金収支等の反転・拡大
- 低金利環境下で拡大してきたリスク性資産に係る資金収支等の持続的成長

円金利ポートフォリオの再構築：③購入余地（国債市場のフィージビリティ）

日本銀行による異次元緩和に伴って、日本銀行の国債保有残高が増加する一方、当行や銀行等は減少。

－金融政策修正により、当行の国債保有残高に大幅な拡大余地。

業態別国債保有残高※の推移



	09/3末	11/3末	13/3末	15/3末	17/3末	19/3末	21/3末	23/3末
日本銀行シェア	8%	8%	13%	26%	39%	43%	44%	47%
当行シェア	19%	16%	14%	10%	6%	5%	4%	3%

(出所) 日本銀行 資金循環統計に基づき作成

※「国債・財投債」と「国庫短期証券」の合計。業態には、上記に加え「公的年金」、「証券」、「その他」が存在。シェアについてはこれらを含んだ合計をベースとした割合。

(参考) 23年度国債発行計画

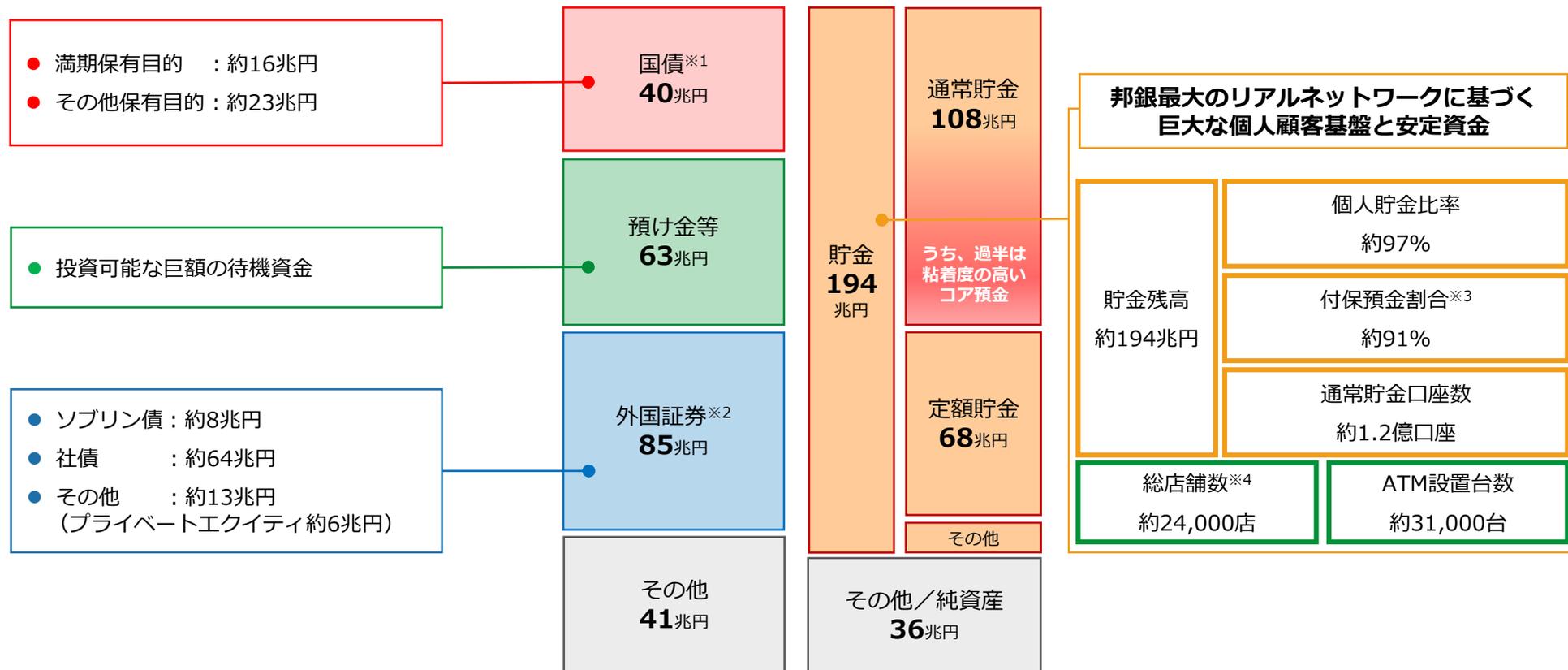
	23年度当初			22年度 2次補正後対比
	1回あたり	回数	年間発行額	
40年債	0.7	× 6	4.2	—
30年債	0.9	× 12	10.8	—
20年債	1.2	× 12	14.4	—
10年債	2.7	× 12	32.4	—
5年債	2.5	× 12	30.0	—
2年債	2.9	× 12	34.8	0.9
割引短期国債			50.7	△13.9
10年物価連動債	0.25	× 4	1.0	0.2
流動性供給入札			12.0	—
計			190.3	△12.8

(出所) 財務省 令和5年度カレンダーベース市中発行額

円金利ポートフォリオの再構築：④投資を支える強固なB/S構造

邦銀最大のリアルネットワークに基づく、巨大な個人顧客基盤と安定資金をベースに、リスク性資産の拡大に加え、預け金等を活用し円金利ポートフォリオを再構築。

<当行BS (単体) 総資産**230**兆円 (23/9末) >



※1 金銭の信託で保有する国債を含む。

※2 金銭の信託で保有する不動産ファンド及びダイレクトレンディングファンドを含む。

※3 預金保険法に定められた預金保険制度対象預金等相当額 (概数) が貯金残高に占める割合。

※4 郵便局数を含む。

円金利ポートフォリオの再構築：⑤円金利上昇によるP/Lへの影響（イメージ）※1

円金利上昇により、当行のP/Lは改善（受取利息増＞調達コスト増）。

<当行BS（単体） 総資産**230**兆円（23/9末）>

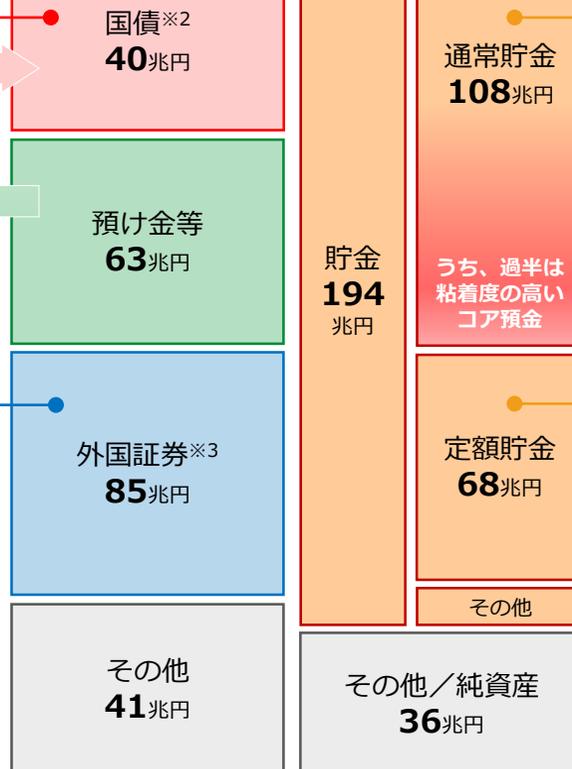
円金利ポートフォリオの再構築（例）

長期金利上昇（YCC撤廃）：年1,000億円の増益（利回り1%の10年債に10兆円追加投資した場合）

- 新規投資：運用利回りの向上 × 運用額拡大
- 既保有債：大宗は固定債で、影響はニュートラル

マイナス金利解除（短期金利上昇）：年500億円の増益（例えば、円短期金利が10bp上昇した場合）

- 外貨調達コストの減少※4
- 円短期金利受けのポジションが50兆円程度
⇒ 利回りが即座に改善



● 貯金金利上げが生じた場合には、利払い費増加（**既存預入分・新規預入分共に影響有。**ただし、市場金利上昇に比べ遅行し利鞘は確保できる見込み）

● 貯金金利上げが生じた場合には、利払い費増加（**新規預入分（預替えを含む）のみ影響有。**ただし、市場金利上昇に比べ遅行し利鞘は確保できる見込み）

※1 足許の市場環境が当行P/Lに及ぼす影響の現時点におけるイメージであり、市場環境の変動又は当行のALM運営方針の変更によっては、実際の影響と異なる可能性有。

※2 金銭の信託で保有する国債を含む。

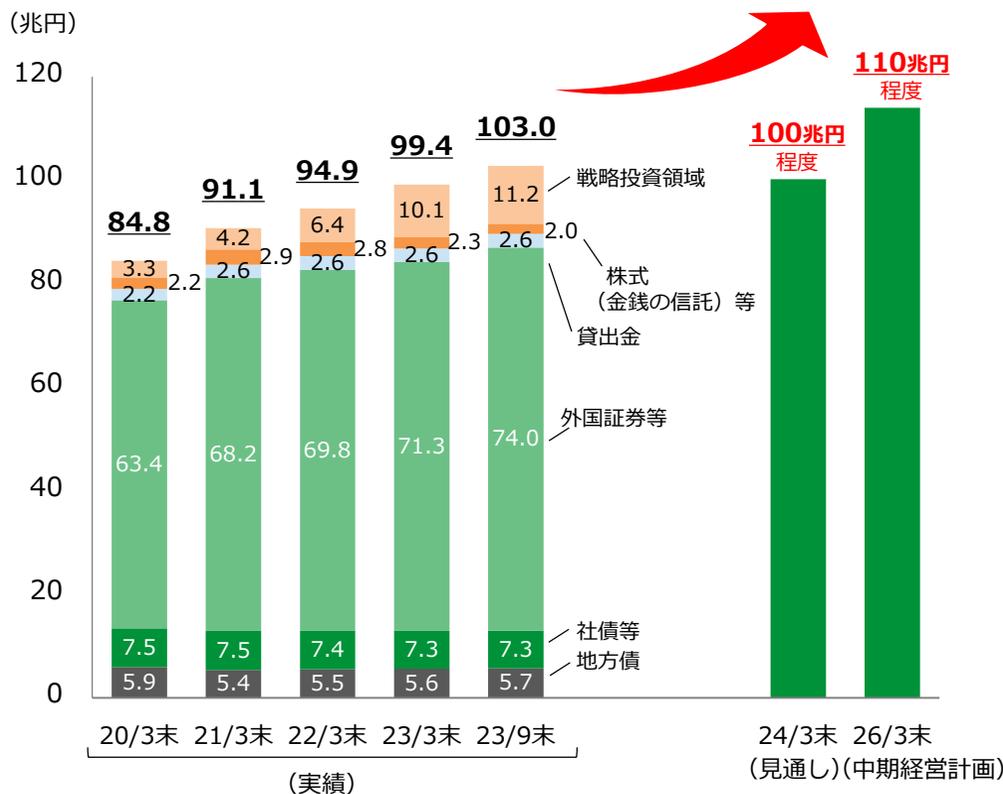
※3 金銭の信託で保有する不動産ファンド及びダイレクトレンディングファンドを含む。

※4 投資信託はファンド内で資金調達を実施しており、内外金利差等により外貨調達コストが増減。

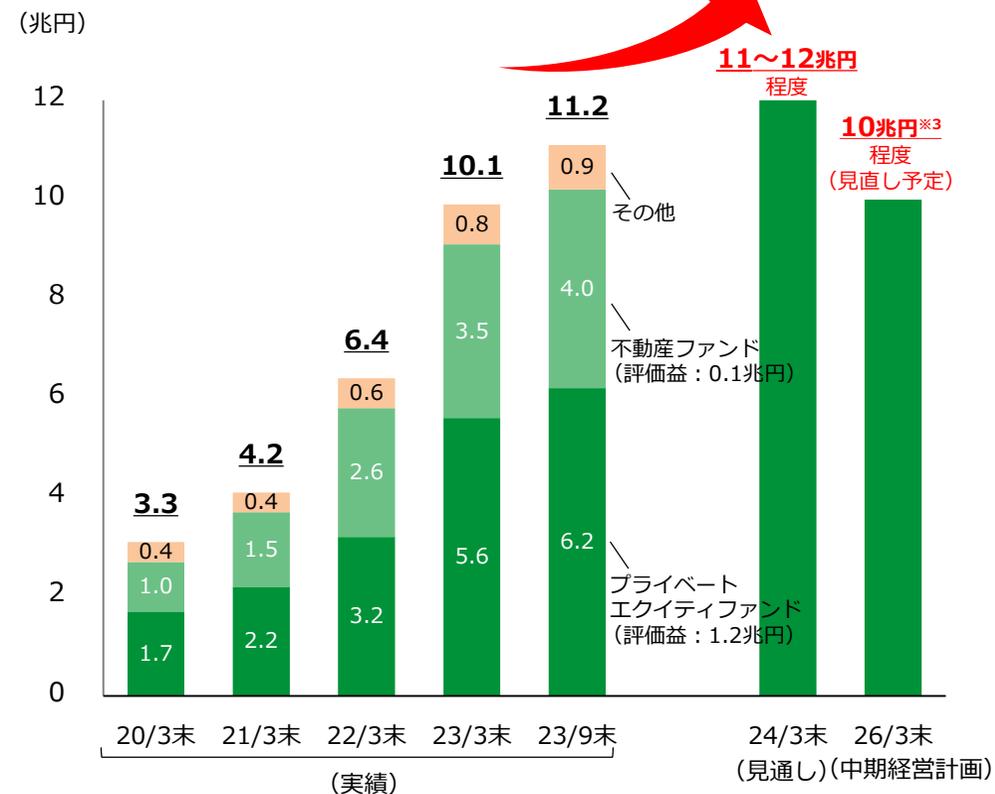
マーケットビジネス：リスク性資産残高

25年度末にかけ、引き続き資本を活用し、リスク性資産・戦略投資領域残高を拡大する方針。

リスク性資産※1残高（単体）



戦略投資領域※2残高（単体）



注 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（21年改正）の適用を受け、プライベートエクイティファンド及び不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、23/3末から時価ベース。

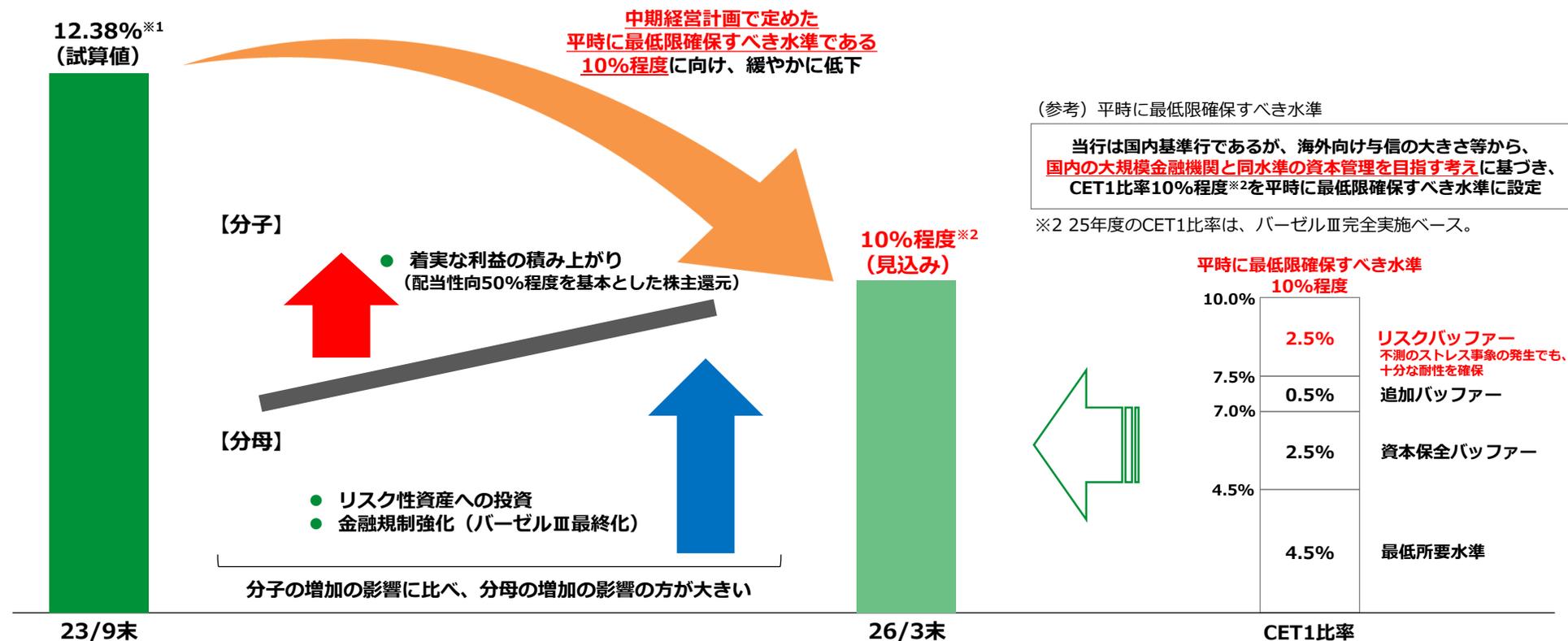
※1 円金利（国債等）以外の資産 ※2 プライベートエクイティファンド、不動産ファンド、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等

※3 23/3末から注記のとおり時価ベースとなったことを受け、現時点で26/3末目標残高を上回っていることから、目標残高の見直しを予定（中期経営計画の見直しに合わせて2024年5月に開示予定）。

(参考) 資本運営のターゲットとCET1比率の見込み

リスク性資産の積み上げや金融規制強化により、CET1比率は26/3末にかけて緩やかに低下する見通し。ただし、平時に最低限確保すべき水準としている「10%程度」を上回り、十分な財務健全性を維持。

資本運営のターゲットとCET1比率（その他有価証券評価益除くベース）の見込み



※1 試算値（一部計算項目は簡便的に算出）

リテールビジネス：①デジタル戦略（プラットフォーム戦略）

リアルとデジタルの相互補完で日本全国のお客さまに安心・安全のサービスを提供

通帳アプリユーザーを更に拡大しつつ、アプリを起点としたお客さまへの最適なサービスの広告・連携を通じ、取引量の拡大を目指す

<プラットフォーム戦略>

通帳アプリへの連携

通帳アプリ拡充

家計簿アプリ拡充

共創プラットフォーム構築

デジタル



流入

リアル



勧奨・サポート

<アプリ提供>



通帳アプリ (Yucho In Hand)

基本的なバンキング機能

23/9末時点 **891**万口座
(23/3末比 **+146**万口座)

26/3末目標 (KPI)
1,000万口座

ステップアップ



家計簿アプリ

収支管理・資産の見える化

- データ分析に基づくレコメンド
- ライフプランシミュレーション

広告・連携

広告・連携

<基盤提供>

共創プラットフォーム (パートナー企業群)



多様な事業者と連携してニーズに対応

グループ商品

証券

ローン

AI (ロボアド等)

保険

eコマース

...etc.



23/10「ソニー銀行の外貨預金」を
ご案内する広告配信の試行実施

足許の状況

- 20代から30代を中心に、利用者は順調に増加 (891万口座)
- 払込みやATM入出金機能を実装し、バンキング機能を網羅 (23/5)

- アプリリリース (23/2)
- リリース後のユーザ意見を踏まえたUI/UX改善

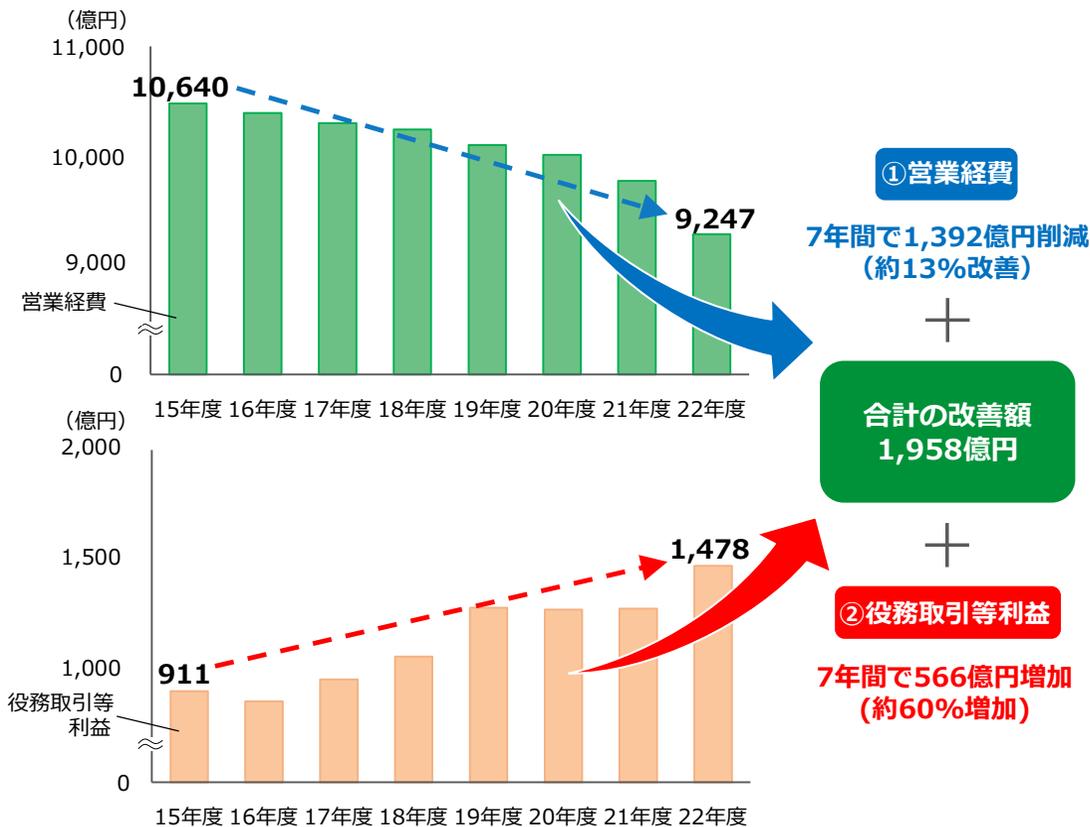
- 通帳アプリ・家計簿アプリ、金融・非金融の領域を踏まえ、広告・連携戦略を検討
- ソニー銀行の外貨預金をご案内する広告配信の試行を実施 (23/10)

リテールビジネス：②定量面からみる事務効率化等の歩み

営業経費削減と役務取引等利益改善は着実に進展。

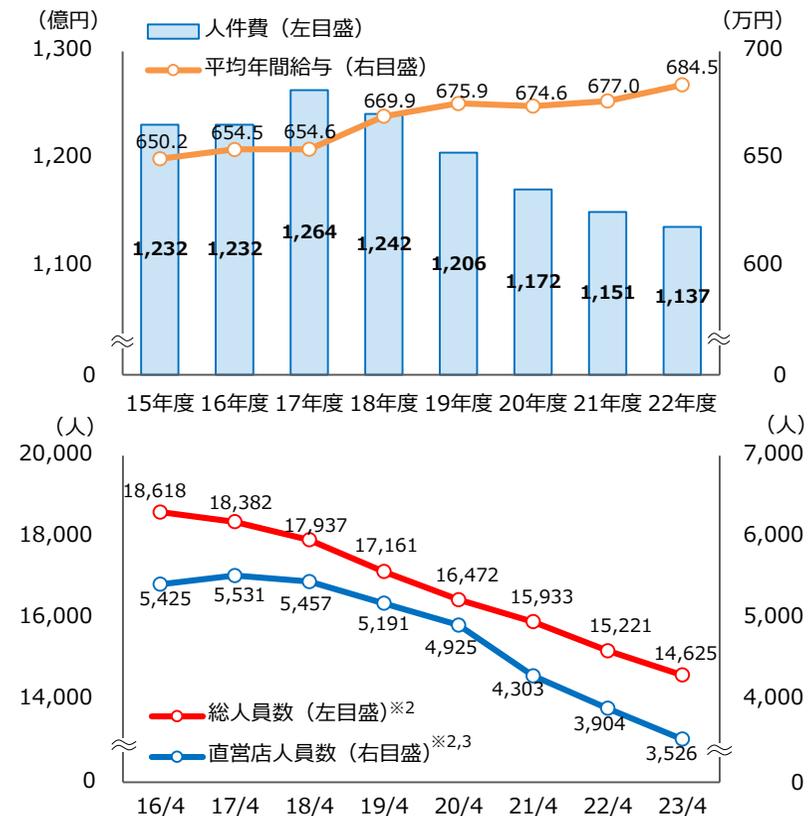
引き続きデジタル技術活用等による営業経費削減、取引量拡大・手数料適正化等による役務取引等利益の拡大を目指す。

営業経費・リテールビジネス収益※1



※1 16年度以前：単体ベース、17年度以降：連結ベース

人員削減・業務改革・生産性向上

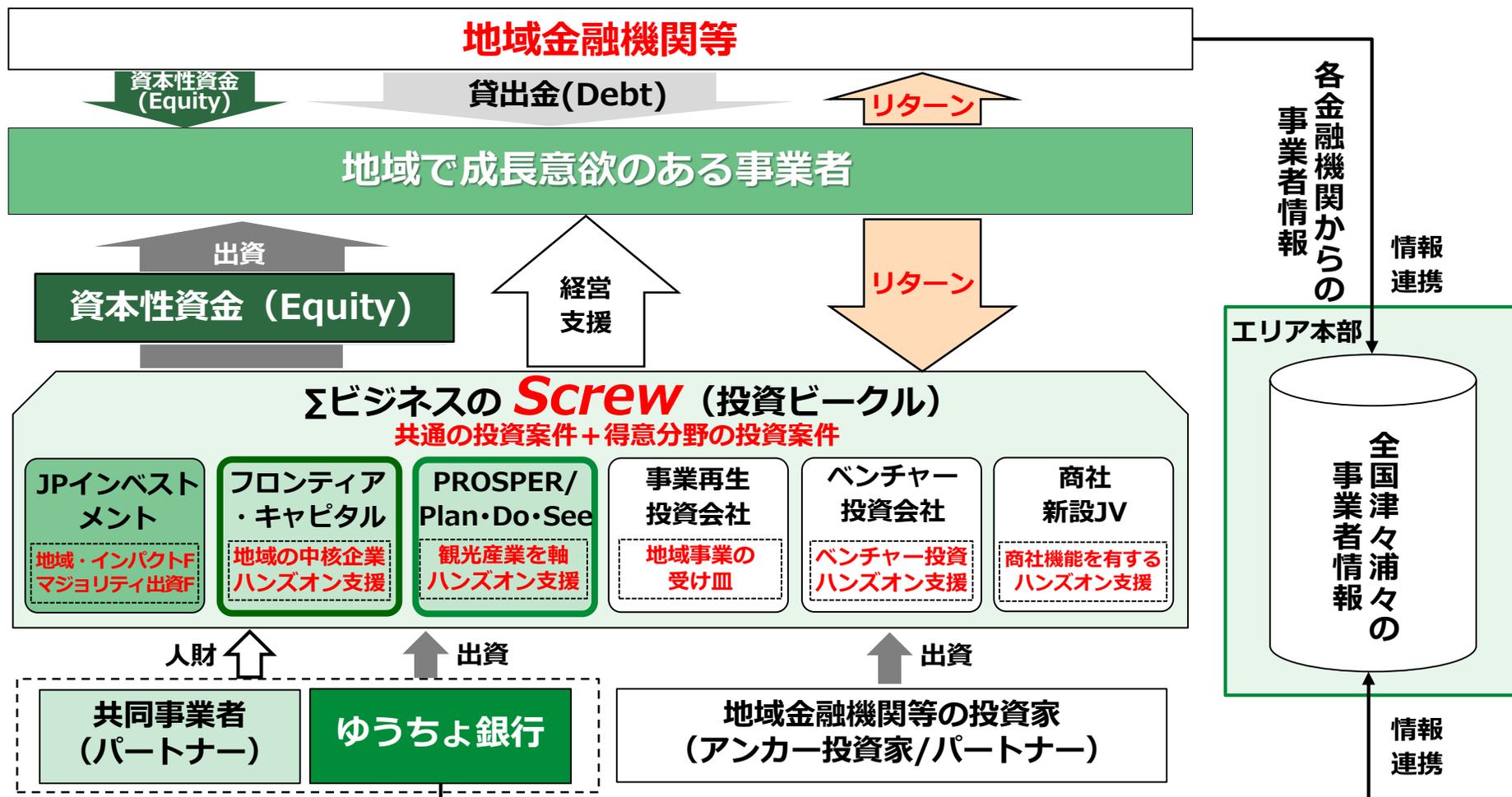


※2 期間雇用社員を含む月初の人員数。

※3 22年度までは、窓口サービス部、渉外部及び資金部の合計。23年度は、金融サービス部（窓口サービス部と渉外部を一体化）及び資金部の合計。

Σ (シグマ) ビジネス：新しい法人ビジネスの戦略

2022年10月にΣビジネスを立ち上げ、当初2年間（22/10～24/9）をパイロット期間と位置付け。これまで3つの投資ビークルを選定。今後もゆうちょらしいGPビジネスを拡大。



株主還元の充実

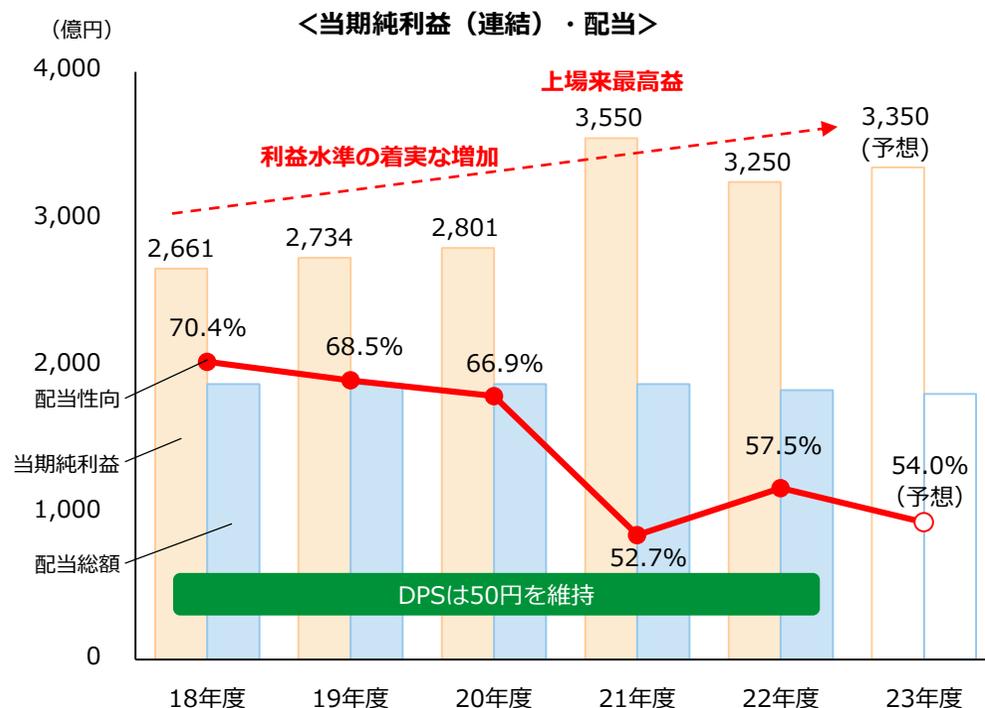
23年度は、通期業績予想及び株主還元方針に基づき、1株当たり配当金50円（配当性向54.0%）を予想。

自己株式取得を含む今後の追加的な株主還元政策については、今後の利益拡大や内部留保充実、規制動向、日本郵政グループの当行株式保有方針等を踏まえて検討。

安定的な利益創出・配当

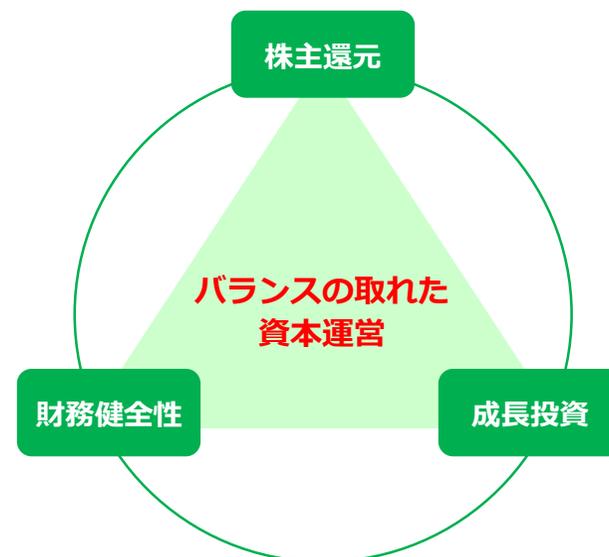
● 安定的な利益創出・配当の継続

- －利益：21年度は上場来最高益
厳しい環境下でも、利益水準は着実に増加
- －配当：上場以降、50円配当を継続



株主還元方針

- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中（21年度～25年度）は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針
- ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金（DPS）は、21年度の当初配当予想水準からの増加を目指す



01 エグゼクティブ・サマリー

P.3

02 企業価値向上に向けた取り組み（本編）

P.7

03 Appendix

P.22

04 23年度中間決算データ集（単体ベース）

P.62

決算総括 ① 23年度中間決算

決算

資産運用

Σビジネス

ガバナンス

23年度中間期の親会社株主純利益は、1,821億円。

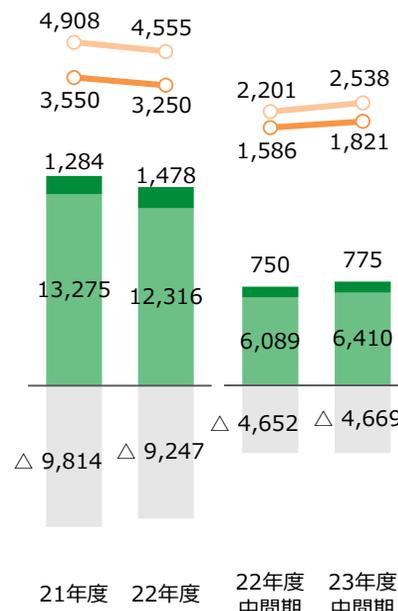
通期業績予想に対する進捗率は54.3%と堅調な推移であり、通期業績予想・期末配当予想は据え置き。

23年度中間決算の状況（連結）

(億円)

■ 資金収支等
■ 役員取引等利益
○ 親会社株主純利益

■ 営業経費
○ 経常利益



	22年度 中間期		23年度 中間期		23年度 通期 予想	(参考) 22年度 通期 実績	主な増減要因
	実績	実績	増減				
資金収支等 ^{※1}	6,089	6,410	① +320	12,600	12,316	① リスク調整オペレーション (株式の売却益等、+2,670億円程度)	
役員取引等利益	750	775	② +24	1,530	1,478		
営業経費	4,652	4,669	③ +16	9,440	9,247		
経常利益	2,201	2,538	+336	4,700	4,555	② 外債投資信託 (+160億円程度) ③ 戦略投資領域 (△980億円程度) - プライベートエクイティ (△770億円程度) - 不動産 (△200億円程度) ④ 国債等 (△200億円程度) ⑤ その他 (△1,330億円程度) 外貨調達コストの増等	
親会社株主純利益 (進捗率 ^{※2})	1,586	1,821 (54.3%)	+235	3,350	3,250 (101.5%)		
1株当たり配当金 (配当性向)	—	—	—	50円 (54.0%)	50円 (57.5%)	⑥ ATM関連手数料 (+20億円程度) ⑦ システム関連経費の増 (+60億円程度) ⑧ 日本郵便への委託手数料及び 郵政管理・支援機構への拠出金 (△45億円程度)	

※1 資金収支等 = 資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの (売却損益等を含む)。

※2 親会社株主純利益の業績予想に対する進捗率 (22年度通期は、達成率)。

(参考) 経常利益増減 (イメージ) ①対計画比

決算

資産運用

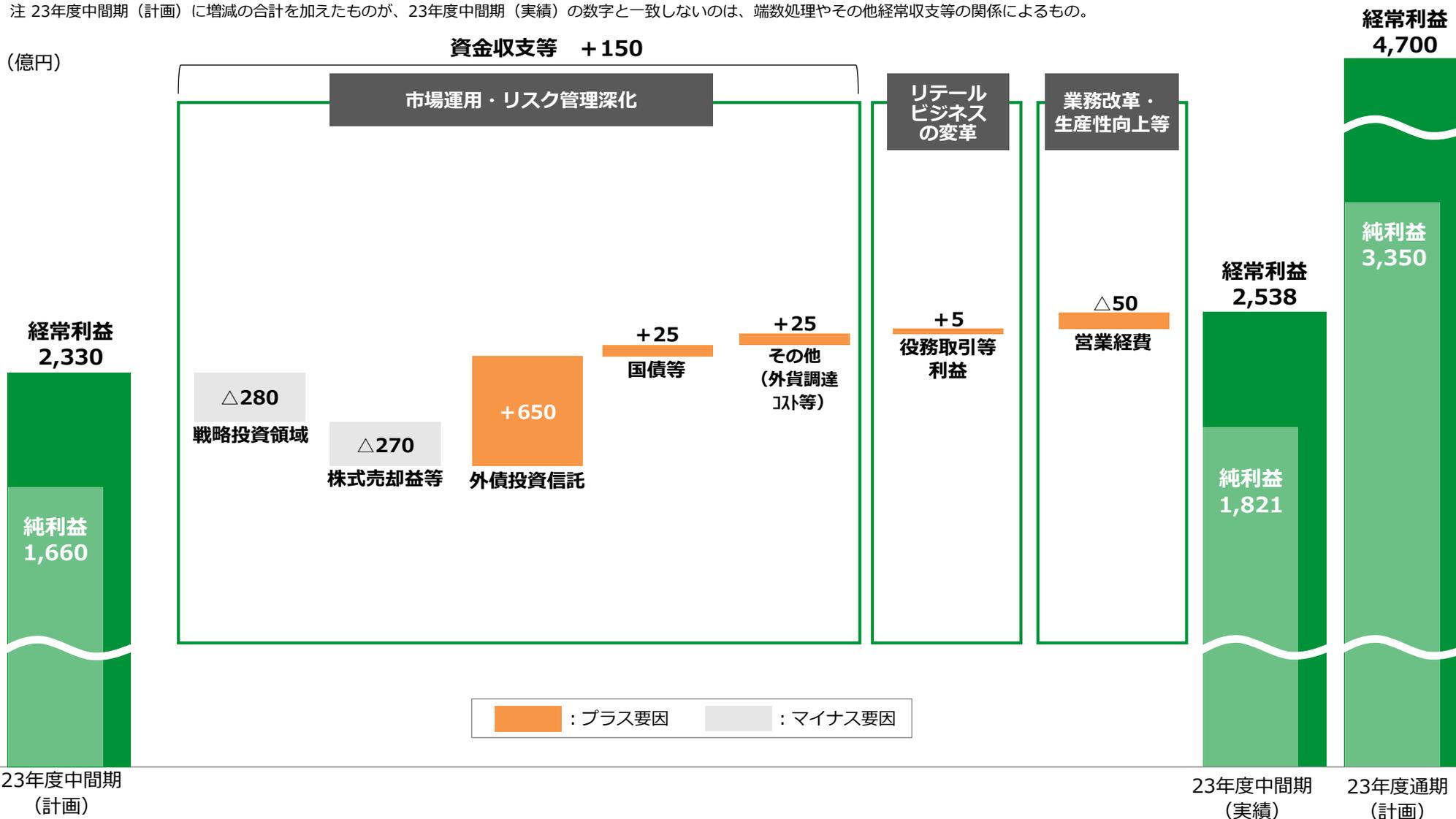
Σビジネス

ガバナンス

【経常利益（連結）の増減要因（23年度中間期（計画） vs 23年度中間期（実績））】

注 23年度中間期（計画）に増減の合計を加えたものが、23年度中間期（実績）の数字と一致しないのは、端数処理やその他経常収支等の関係によるもの。

(億円)



23年度中間期
(計画)

23年度中間期
(実績)

23年度通期
(計画)

決算総括 ②自己資本比率・CET1比率

決算

資産運用

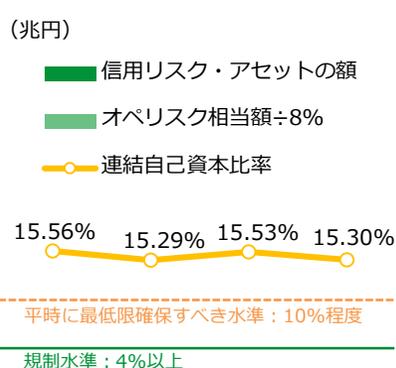
Σビジネス

ガバナンス

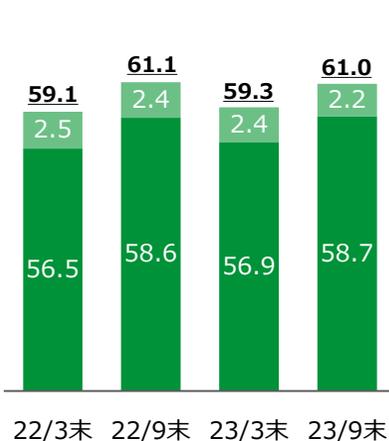
23/9末の連結自己資本比率は15.30%となり、23/3末比△0.22%。

低下の要因は、戦略投資領域の残高増加を主因としたリスク・アセット等の額（分母）の増加によるもの。

自己資本比率・CET1（普通株式等Tier1）比率の状況（連結）



	(億円)			主な増減要因
	23/3末	23/9末	増減	
自己資本比率	15.53%	15.30%	△0.22%	
自己資本の額	92,244	93,456	① +1,211	① 利益の積み上がりの影響 (23年度中間の純利益、+1,821億円)
リスク・アセット等	593,951	610,511	+16,560	
うち信用リスク・アセット	569,382	587,605	② +18,222	② 戦略投資領域の残高積み上げ等



	(兆円)			主な増減要因
	23/3末	23/9末	増減	
CET1比率（試算値※）	14.28%	12.38%	△1.89%	
その他有価証券評価益除くベース	14.01%	12.38%	△1.62%	
自己資本の額	8.8	8.5	△0.2	
リスク・アセット等	63.3	69.2	③ +5.9	③ 戦略投資領域の残高積み上げや円安影響等

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

財務
目標
項目
〈連結〉

収益性

〈23年度中間期実績〉 〈25年度目標〉

当期（中間）純利益 1,821億円 3,500億円以上

ROE（株主資本ベース） 3.85%※1 3.6%以上

※1 年率換算ベース

効率性

〈23年度中間期実績〉 〈25年度目標〉

OHR（金銭の信託運用損益等含む） 65.07% 66%以下

営業経費 △368億円 △550億円
（20年度中間期対比） （20年度対比）

健全性

〈23/9末実績〉 〈26/3末目標〉

自己資本比率（国内基準） 15.30% 10%程度
〈確保すべき水準〉

CET1比率（国際統一基準） 12.38% 10%程度※2
（その他有価証券評価益除く） 〈確保すべき水準〉

※2 パーゼルⅢ完全実施ベース

市場運用

〈23/9末実績〉 〈26/3末目標〉

リスク性資産残高 103.0兆円 110兆円程度
（23/3末 99.4兆円）

戦略投資領域残高 11.2兆円 10兆円程度
（23/3末 10.1兆円）

ESGテーマ型投資残高 3.7兆円 4兆円
（23/3末 3.2兆円）

リテールビジネス

〈23/9末実績〉 〈26/3末目標〉

通帳アプリ登録口座数 891万口座 1,000万口座
（23/3末 745万口座）

つみたてNISA稼働口座数 29万口座 40万口座
（23/3末 23万口座）

地域リレーション

〈23/9末実績〉 〈26/3末目標〉

地域活性化ファンド出資件数 累計48件 累計50件
（23/3末 累計45件）

事務共同化実施金融機関数 累計5金融機関 約20金融機関
（23/3末 累計5金融機関）

目標
KPI

（参考）ATMネットワーク関連計数 〈23/9末時点〉

ATM設置台数 約31,000台

提携金融機関数 約1,250社

うちプラットフォーム化※3 21行
（23年度上期の提携：1行）

※3 地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の手数料を無料とする提携。無料となる条件は各金融機関にて設定。

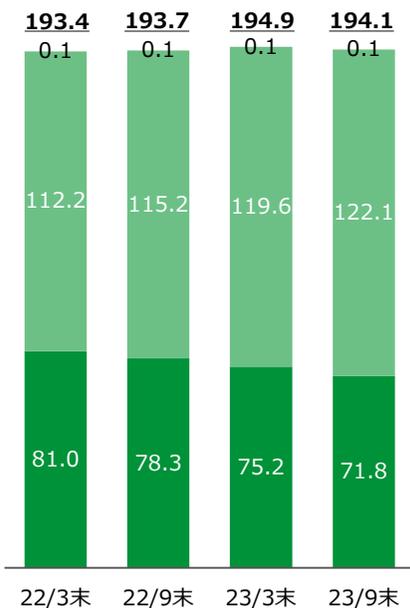
貯金残高

23/9末の貯金残高は194.1兆円と安定的に推移（23/3末比△0.8兆円）。
通常貯金は、定額・定期貯金の満期振替等により、同+2.5兆円。

貯金残高の状況（単体）

(兆円)

■ 定期性預金 ■ 流動性預金 ■ その他



(兆円)

	23/3末	23/9末	増減
流動性預金	119.6	122.1	+2.5
振替貯金	12.7	12.7	+0.0
通常貯金等 [※]	106.1	108.6	① +2.5
貯蓄貯金	0.7	0.7	+0.0
定期性預金	75.2	71.8	② △3.3
定期貯金	3.3	3.1	△0.1
定額貯金	71.9	68.7	△3.1
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	194.9	194.1	△0.8

主な増減要因

①②

● 定額・定期貯金から通常貯金への満期振替等

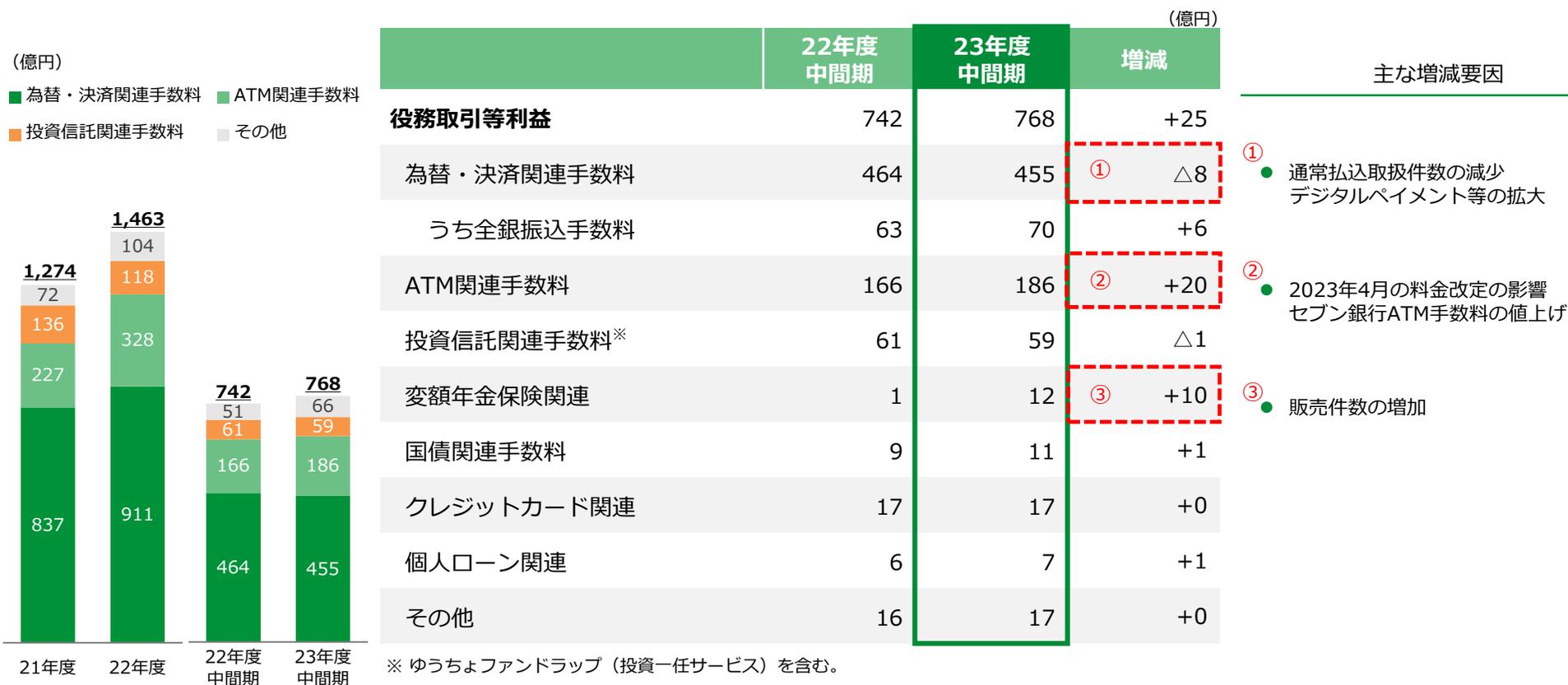
※ 通常貯金等 = 通常貯金 + 特別貯金 (通常郵便貯金相当)

役務取引等利益

23年度中間期の役務取引等利益は768億円となり、前年同期比+25億円。

2023年4月の料金改定の影響等により、前年から着実に増加。

役務取引等利益の状況（単体）



営業経費

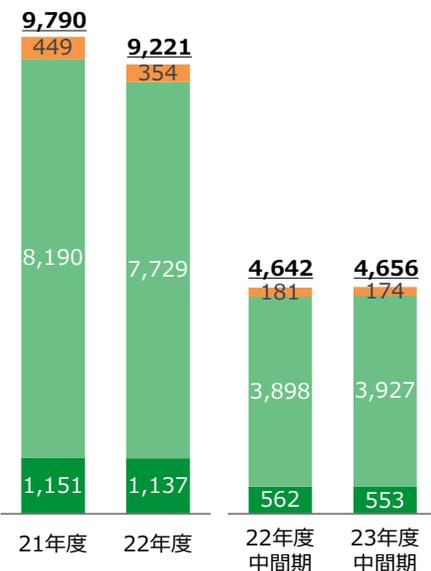
23年度中間期の営業経費は4,656億円となり、前年同期比+14億円。

人件費、日本郵便への委託手数料等は着実に減少も、基盤システム更改等に伴いシステム関連経費が増加。

営業経費の状況（単体）

(億円)

■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金



	22年度 中間期	23年度 中間期	増減	主な増減要因
人件費 ※	562	553	△8	
うち給与・手当	459	450	① △8	① 新規採用の抑制等に伴う社員数の減少 (参考) 従業員数(各9月末時点)(P.71参照) -23年度:11,852人(YoY△286人) -22年度:12,138人
物件費	3,898	3,927	② +29	② システム関連経費の増(+60億円程度)
うち日本郵便への委託手数料	1,742	1,633	③ △109	③ 日本郵便への委託手数料及び 郵政管理・支援機構への拠出金 (△45億円程度)
うち郵政管理・支援機構への 拠出金	1,153	1,218	+64	
うち預金保険料	137	139	+2	
税金	181	174	△6	
合計	4,642	4,656	+14	

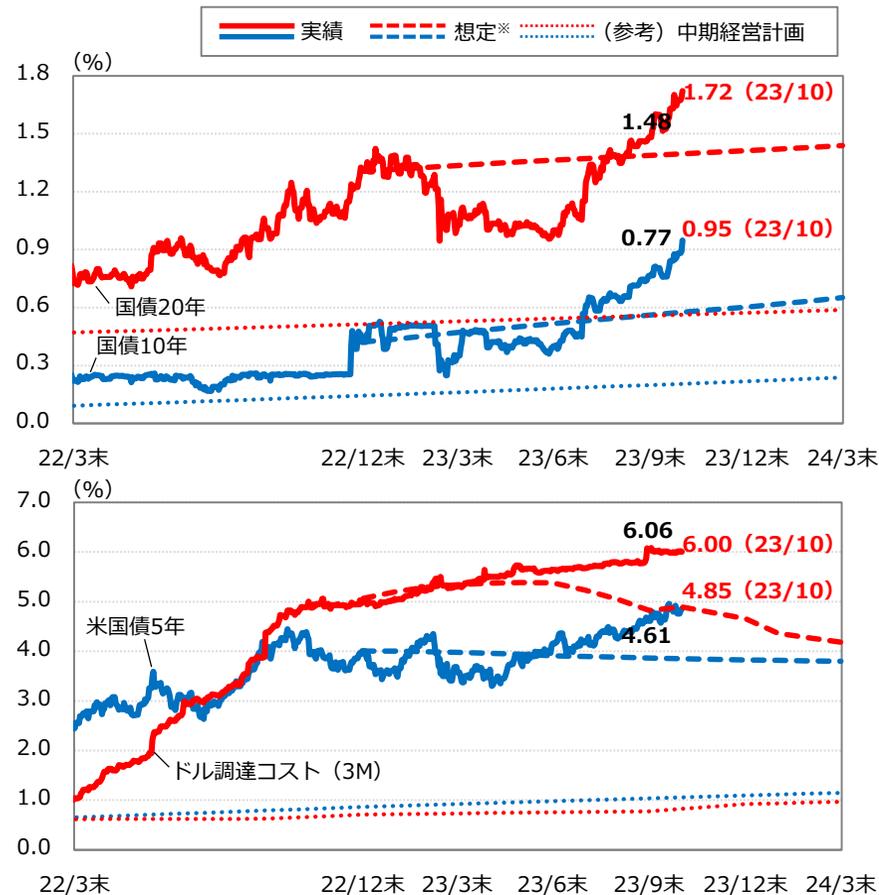
※ 臨時処理分を含む。

金利等の状況

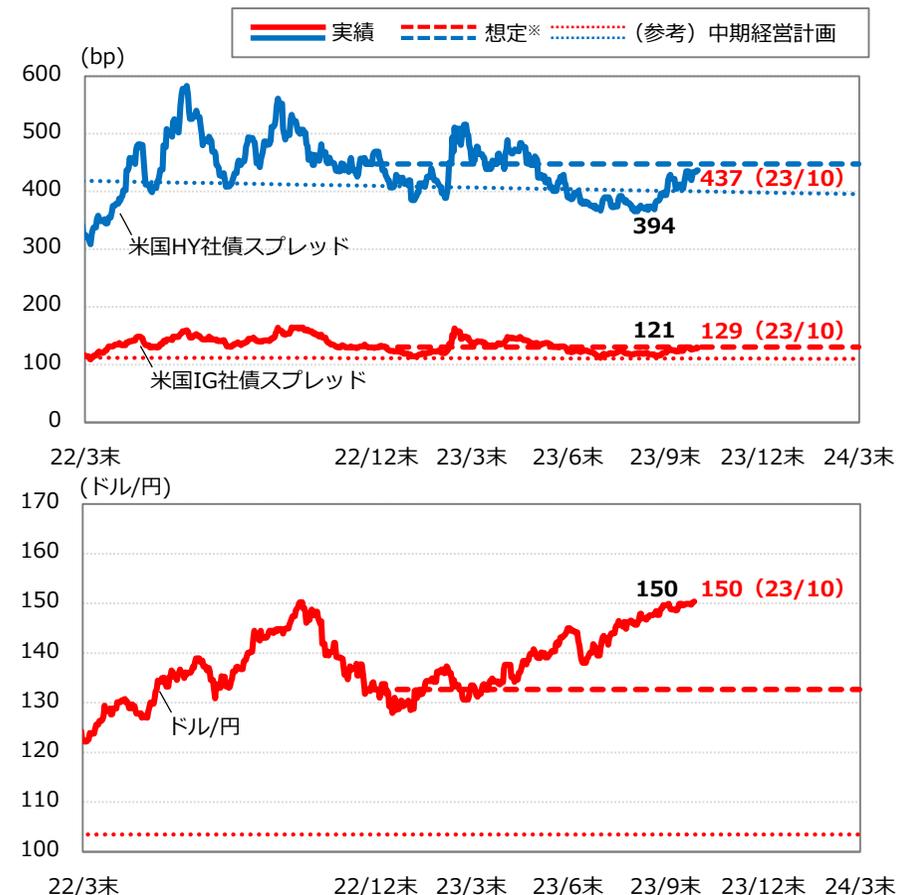
23年度上期は、日米の金融政策の動向等から、内外金利等が想定※を上回って推移。

※23年度業績予想策定時点の想定

内外金利／ドル調達コスト



米国IG・HY社債スプレッド／ドル円



評価損益

23/9末の評価損益（その他目的）は、ヘッジ考慮後で△5,564億円（税効果前）となり、23/3末比△7,704億円。主に内外金利上昇の影響を受け、評価益は減少。

その他有価証券評価損益の状況（単体）



	23/9末		23/9末		主な増減要因
	残高 (想定元本)	23/3末比	評価損益 (ネット繰延損益)	23/3末比	
その他目的	1,136,005	+8,344	9,274	△1,898	
有価証券（A）	1,072,855	+10,842	21,384	+9,222	
国債	226,730	△3,991	△9,490	① △5,252	① 円金利上昇による評価減
外国債券	225,609	+1,956	27,699	② +12,938	② 資産側では、海外長期金利上昇による評価損を円安進行による評価益が上回った（④・⑥で為替ヘッジ）
投資信託※	537,402	+16,300	3,657	③ +1,817	
その他	83,113	△3,422	△482	△280	
時価ヘッジ効果額（B）			△22,264	④ △9,204	③ クレジットスプレッド縮小による外債投資信託の評価損益の改善とプライベートエクイティの評価益の増
金銭の信託（C）	63,149	△2,498	10,155	△1,916	
国内株式	14,714	△3,861	9,610	⑤ △1,438	⑤ 株式等のリスク調整オペレーション実施による減
その他	48,434	+1,363	544	△478	
デリバティブ取引（D） （繰延ヘッジ適用分）	177,672	△3,107	△14,839	⑥ △5,806	④⑥ 為替ヘッジポジション（②に対応）側で円安による評価減
合計（A）～（D）			△5,564	△7,704	

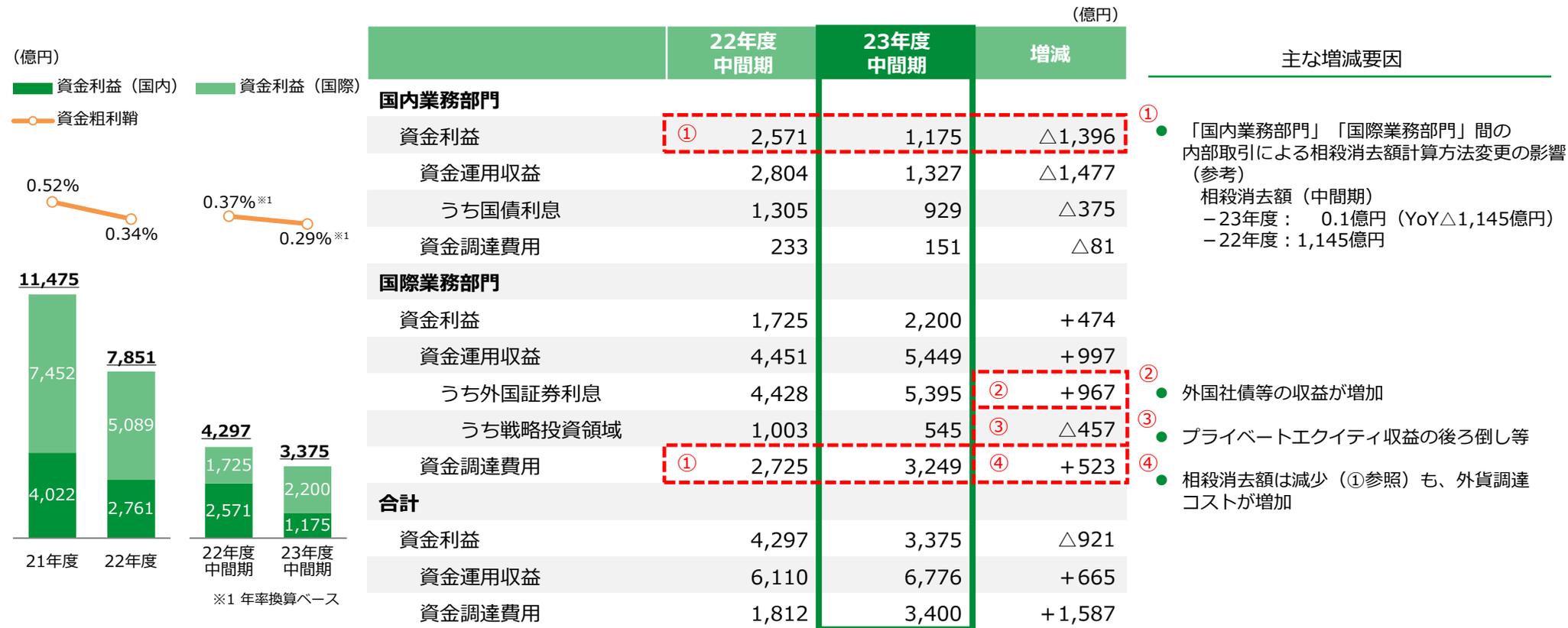
※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益（2023年9月末1兆2,159億円、2023年3月末1兆500億円）を含む。

22/3末 22/9末 23/3末 23/9末

資金利益

23年度中間期の資金利益は3,375億円となり、前年同期比△921億円。
海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、資金利益が減少。

資金利益の状況（単体）



注1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

注2 国内業務部門の資金運用収益及び国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息を含めている。合計においては、当該資金貸借に係る利息は相殺して記載。なお、22年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直している。

(参考) 資金利益と資金収支等の関係 (イメージ)

資金利益・その他業務利益・臨時損益 (財務会計)

		主な内訳	
資金利益	国内 業務部門	資金運用収益	国債・地方債・社債・法人貸付・ 相殺消去額
		資金調達費用	貯金
	国際 業務部門	資金運用収益	外国債券
			委 託 外債投資信託 (IG・HY等) ※ヘッジコストや償還・解約損益含む プライベートエクイティ (利益分配) ① 不動産 (デット) (投資信託)
	資金調達費用	外国債券ヘッジコスト・ 相殺消去額	
その他 業務利益	うち外国為替売買損益	外国債券 (償還・売却) 外国債券ヘッジコスト	
	うち国債等債券損益	国債 (売却)・外国債券 (売却)	
	臨時損益	うち株式等関係損益	プライベートエクイティ (償還損益) ② ベア型投信
うち 金銭の信託運用損益		国内株式	
		国債	
		不動産 (エクイティ) 不動産 (デット) (金銭の信託) ダイレクトレンディング	

資金収支等 (管理会計)

		主な内訳	
資金収支等	円金利PF (PF:ポートフォリオ)	国債 (売却含む)	
		貯金	
	クレジットPF	地方債・社債	
		外国債券 (社債)	
		委 託 外債投資信託 (IG・HY等) ※ヘッジコストや償還・解約損益含む 不動産 (デット) ダイレクトレンディング	
		外国債券ヘッジコスト	
		外国国債PF	外国債券 (国債 (償還・売却含む)) 外国債券ヘッジコスト
	株式PF	国内株式・ベア型投信	
	オルタナティブPF	プライベートエクイティ (①+②) 不動産 (エクイティ)	
	ファイナンスPF	法人貸付	

資産運用 ① 運用資産残高

決算

資産運用

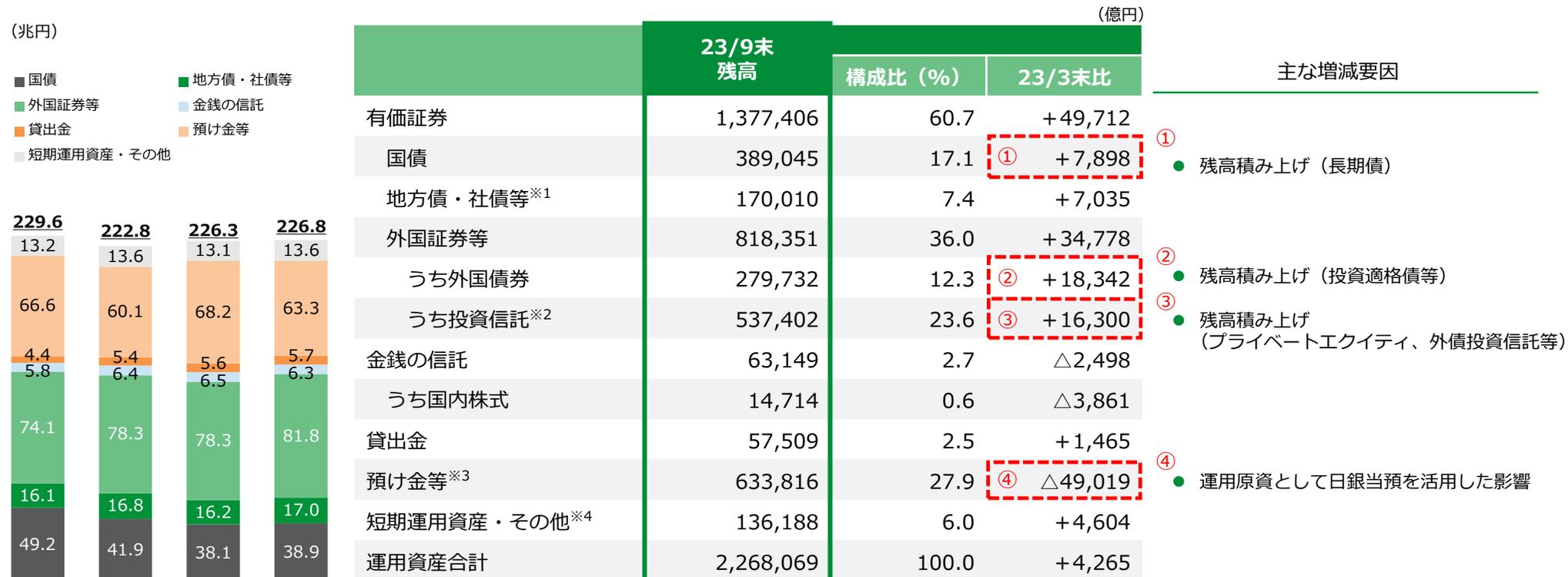
Σビジネス

ガバナンス

23/9末の運用資産残高は226.8兆円となり、23/3末比+0.4兆円。

円金利上昇を受け国債への投資を拡大したほか、リスク性資産残高を積み上げた結果、預け金等は大きく減少。

運用資産残高の状況（単体）



※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

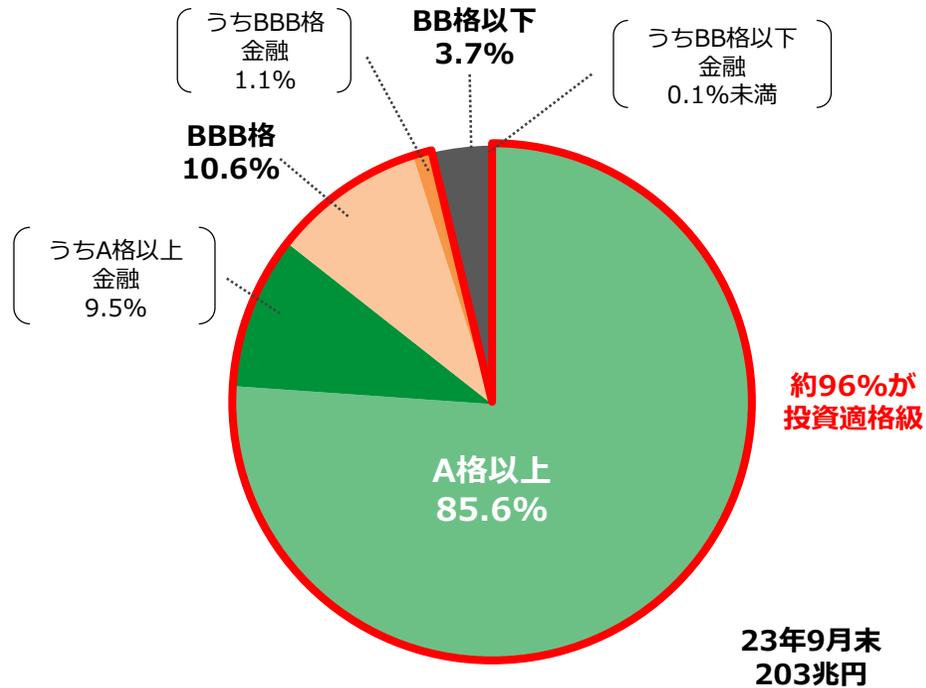
※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

資産運用 ② 格付別エクスポージャーの状況

格付別エクスポージャー（単体）

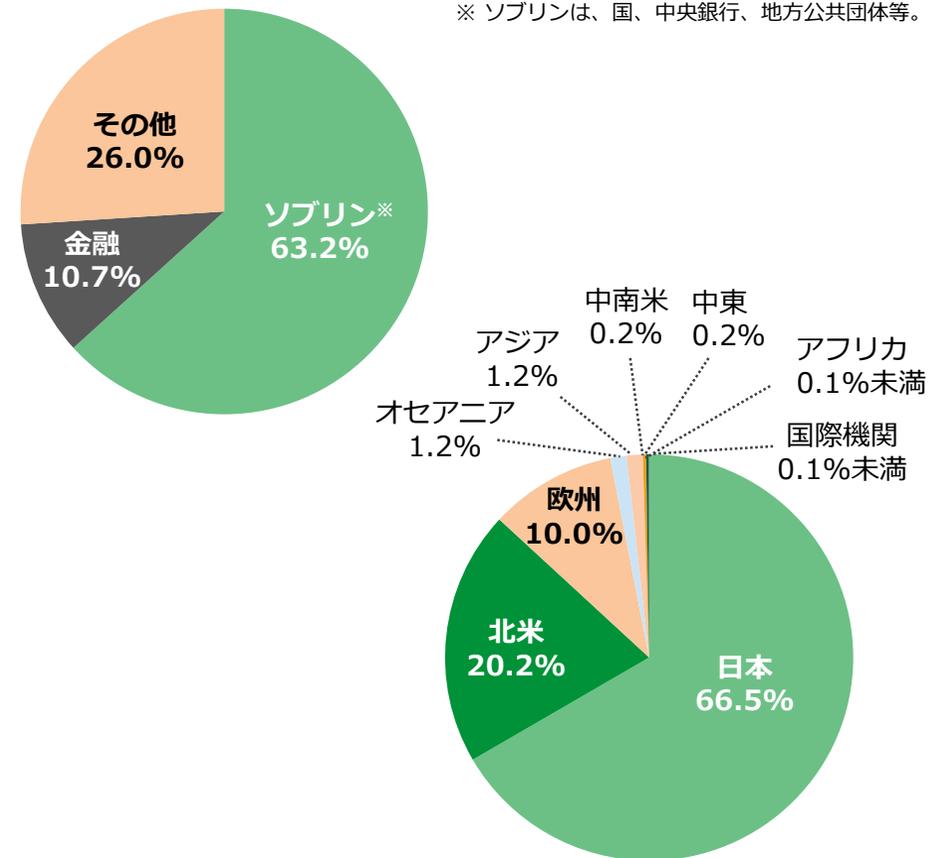


注1 集計対象は、ソブリン向け、金融機関向け、事業法人向けの債券、貸出金等。

注2 運用資産残高を集計（管理会計ベース）。

注3 内部格付及び外部格付に基づき集計。

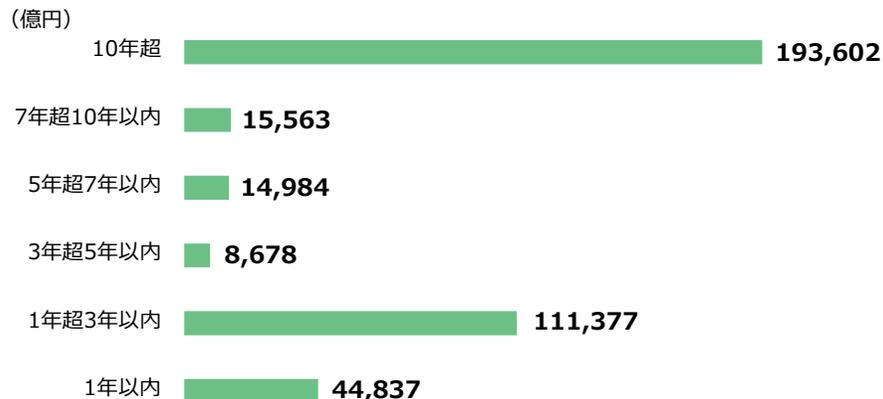
セクター別・地域別エクスポージャー（単体）



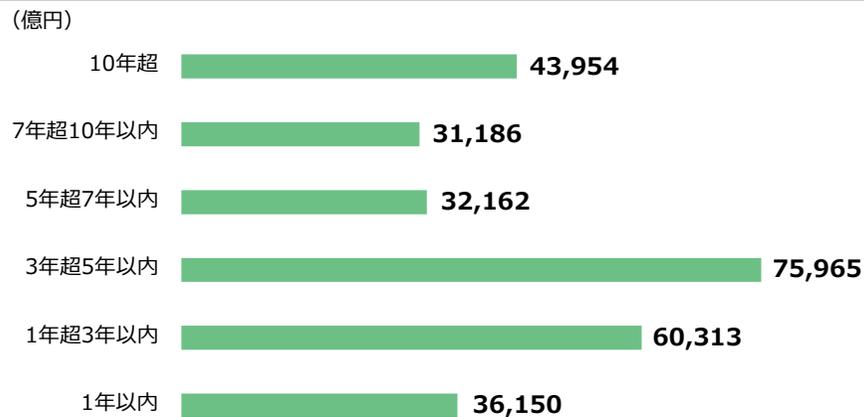
資産運用 ③ 有価証券の残存期間別残高等

残存期間別残高（期末残高ベース、23年9月末）

国債残高：389,045億円（満期保有目的：162,315億円、その他目的：226,730億円）



外国債券残高：279,732億円（満期保有目的：54,123億円、その他目的：225,609億円）



各種残高（平均残高ベース、23年度中間期）

国債・外国証券等残高

(億円)

	23年度中間期	
	平均残高	(参考) 期末残高
国債	396,052	389,045
外国証券等	820,007	818,351
うち外国債券	290,372	279,732
うち投資信託	528,583	537,402

貯金残高

(兆円)

	23年度中間期	
	平均残高	(参考) 期末残高
流動性預金	121.5	122.1
振替貯金	12.8	12.7
通常貯金等 [※]	107.9	108.6
貯蓄貯金	0.7	0.7
定期性預金	73.5	71.8
定期貯金	3.2	3.1
定額貯金	70.3	68.7
その他の預金	0.2	0.1
合計	195.3	194.1

※ 通常貯金等 = 通常貯金 + 特別貯金（通常郵便貯金相当）

資産運用方針（リスクアパタイト）

リスク耐性を強化しつつ、リスクリターン向上を意識し、市場環境を踏まえた機動的なポートフォリオ運営を実施。

		リスクアパタイト (国内)	リスクアパタイト (海外)	中期的な運用方針	(参考) 資本効率 23年度 (期待RORA※)	
金利		➡	➡	<ul style="list-style-type: none"> 円金利資産は日銀金融政策の動向も踏まえ、ポートフォリオを機動的に再構築 海外金利資産は市場環境に応じてリスクを取得/抑制 	(リスクアセット無し)	
クレジット	IG (投資適格)	➡	➡	<ul style="list-style-type: none"> クレジットクオリティ向上に配慮し、IG領域への投資に注力 HY領域は、市況等を見極めつつ選別的に投資 	1~2%	
	XOVER (クロスオーバー)	—	➡			
	HY (ハイイールド)	—	➡			
	CLO	—	➡	<ul style="list-style-type: none"> 市場シェアにも留意しつつ、投資を継続 	6%	
株式		➡	➡	<ul style="list-style-type: none"> 市場環境に応じてリスクを取得/抑制 	2%	
為替		—	➡	<ul style="list-style-type: none"> 市場環境に応じてリスクを取得/抑制 	—	
戦略投資領域	プライベートエクイティ	➡	➡	<ul style="list-style-type: none"> デット系商品を中心に、優良ファンドへの選別的投資を継続 PEにおいてもインカム型の比率向上に配慮 	5%	
	不動産	エクイティ	➡		➡	1%
		デット	—		➡	1%
	ダイレクトレンディング	—	➡		2%	
	インフラデット	—	➡		1%	
	ヘッジファンド	—	➡		<ul style="list-style-type: none"> 全解約の取組み継続 	—

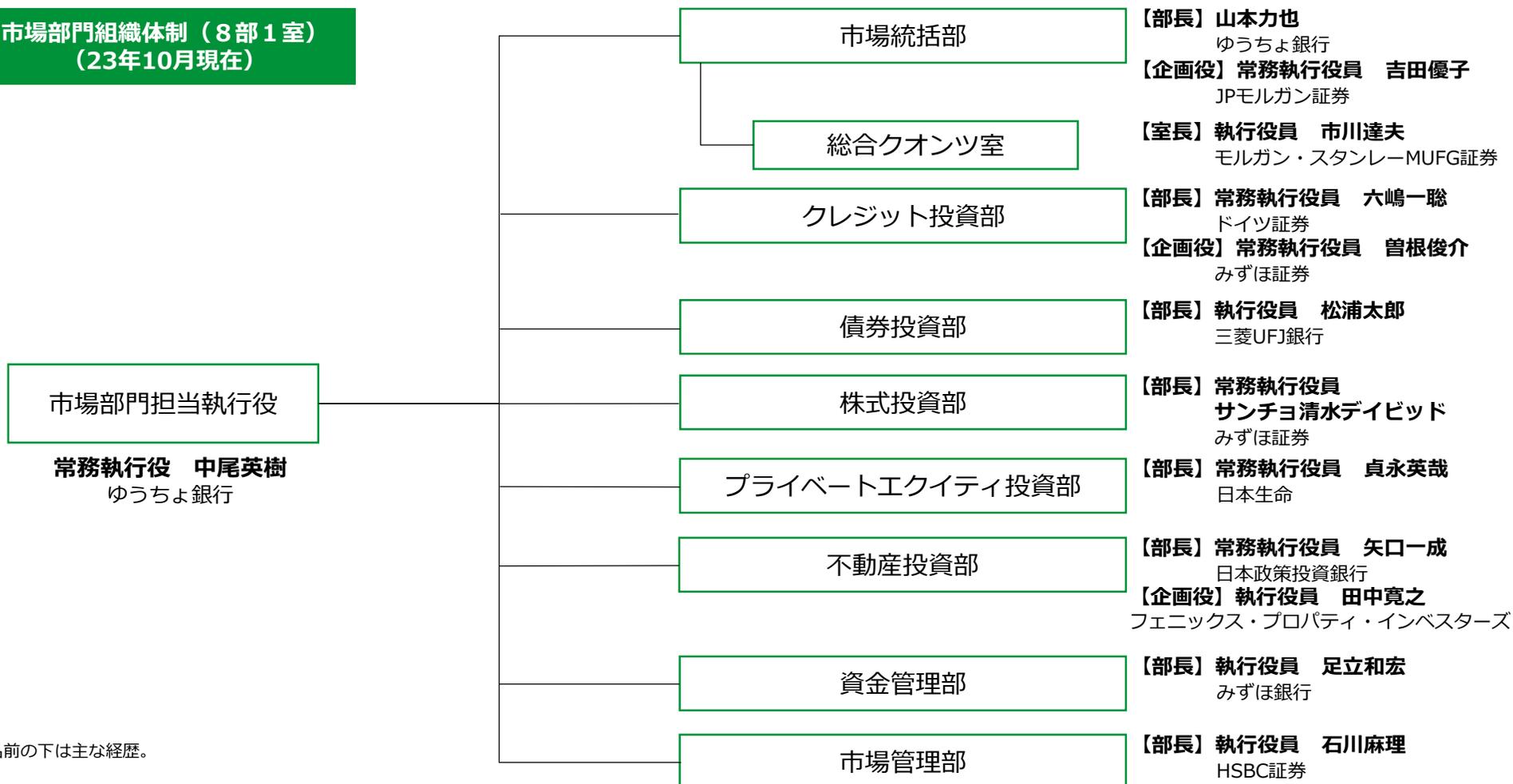
※ Return on Risk Assetの略で、リスクアセット対比の収益率を表す指標。23年度の期待新規運用利回り（戦略投資領域は、23年度の期待運用利回り）をリスクウェイトで除したRORAを記載。

強固な運用体制の構築①

市場部門担当執行役の下、分野毎に専門化した組織構成（8部1室）。

多様な専門人財を部長クラスのマネジメントとして配置。ノウハウの継承だけでなく、若手社員等の育成にも積極的に注力。

市場部門組織体制（8部1室） （23年10月現在）

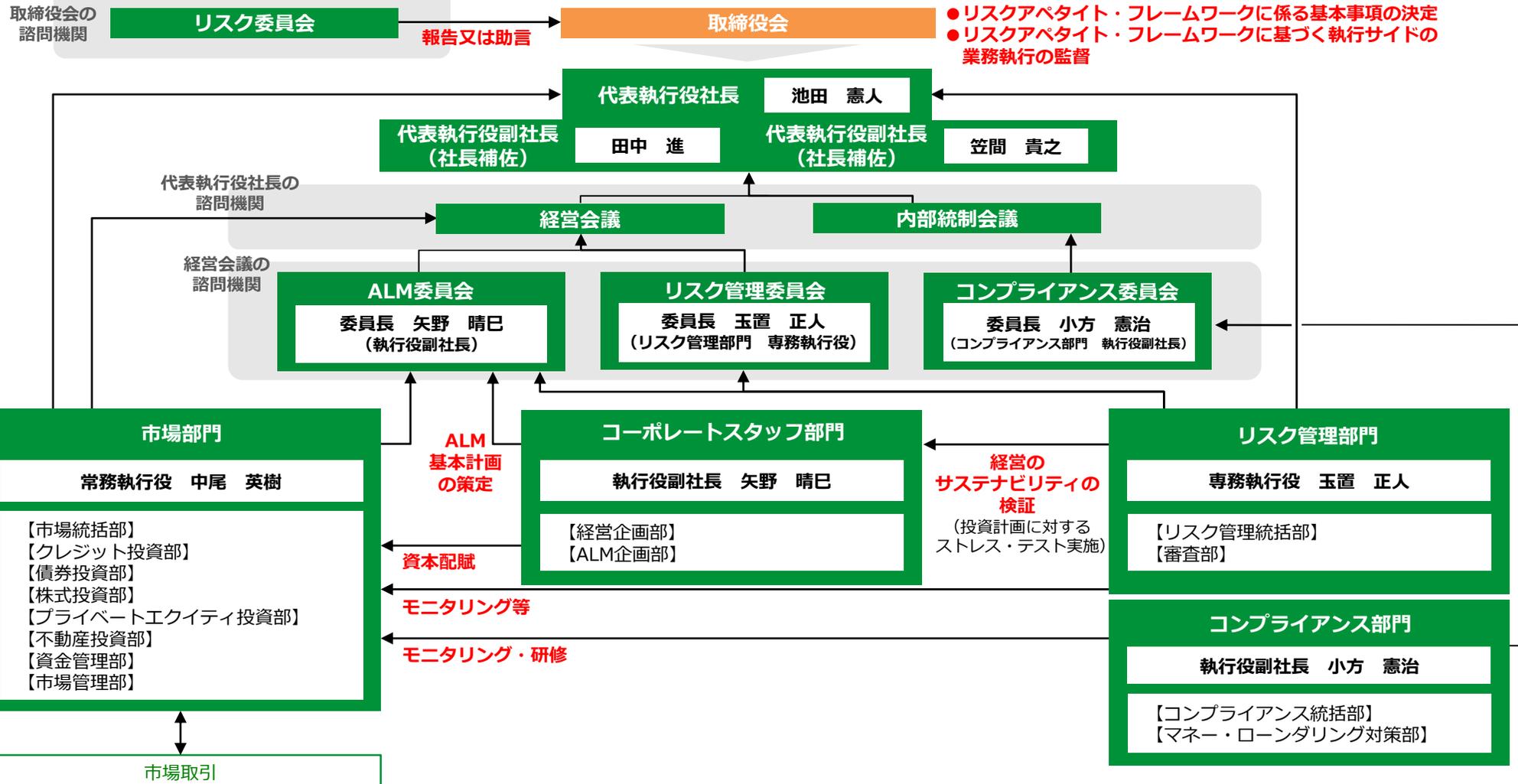


注 名前の下は主な経歴。

強固な運用体制の構築②

リスク管理部門・コンプライアンス部門による牽制態勢を十分に確保しつつ、投資の実施状況等を管理。

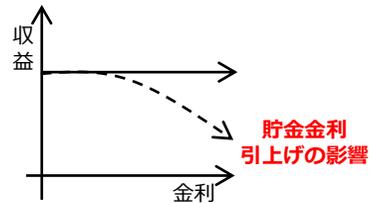
(23年10月現在)



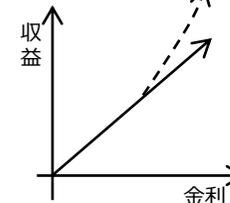
クレジットリスク等の取得状況

既保有分

新規投資分

円金利
リスク約**40**兆円（大宗が固定債）

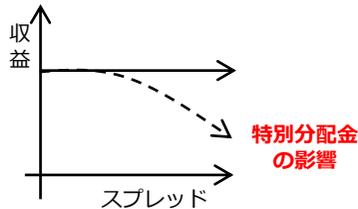
貯金金利引上げが生じた場合には、利払い費増加（影響は種別ごとで異なる）。ただし、市場金利上昇に比べ遅行し、利鞘は確保できる見込み

投資振り向け
の影響

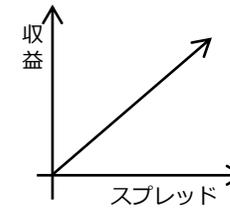
金利上昇局面を見据えて
預け金等からのシフトを検討

(再掲)
当行BS (単体)総資産**230**兆円 (23/9末)国債
40兆円預け金等
63兆円貯金
194兆円外国証券
85兆円その他
41兆円その他/
純資産
36兆円クレジット
リスク※

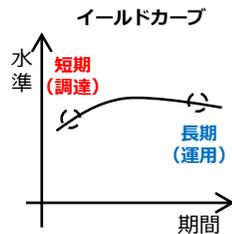
※ 当行はクレジットリスク
取得がメイン
金利：約7~8割ヘッジ
為替：約9割強ヘッジ

約**67**兆円（うち、約**22**兆円が特別分配金影響有）

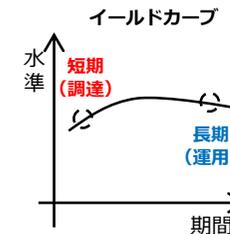
特別分配金は、一部の外債投資信託で発生。
ただし、解約・償還時において、戻り益が発生



新規投資時以降にクレジットスプレッドが
拡大した場合、特別分配金が発生

外貨金利リスク
(長短金利差)約**16**兆円（うち、約**7**兆円が特別分配金影響有）

今後、短期金利が低下する局面では、外貨調達コスト
の減少により、収益に対してプラスの影響



収益影響は長短金利差の関係如何

プライベートエクイティ投資 ① 足許までの状況

足許の簿価残高は4.9兆円まで進捗。ポートフォリオ全体で言えば、堅調な企業業績に加え、円安影響もあり1.2兆円の含み益を維持。実現収益^{※1}については、昨年からの金利上昇等の市況を背景にExitが低迷しやや低調。

※1 有価証券利息配当金（資金運用収益）と株式等売却損益（株式等関係損益）の合計

リターン目標と実績

【目標】

- ネット^{※2}IRR：8.0%
- ネット^{※2}投資倍率：1.30x

【実績（23/9末時点）】

- ネット^{※2}IRR：11.5%
- ネット^{※2}投資倍率：1.32x

※2 費用控除後、円ベース

ネットIRRは目標を上回るペースで進捗

残高・実現収益の状況

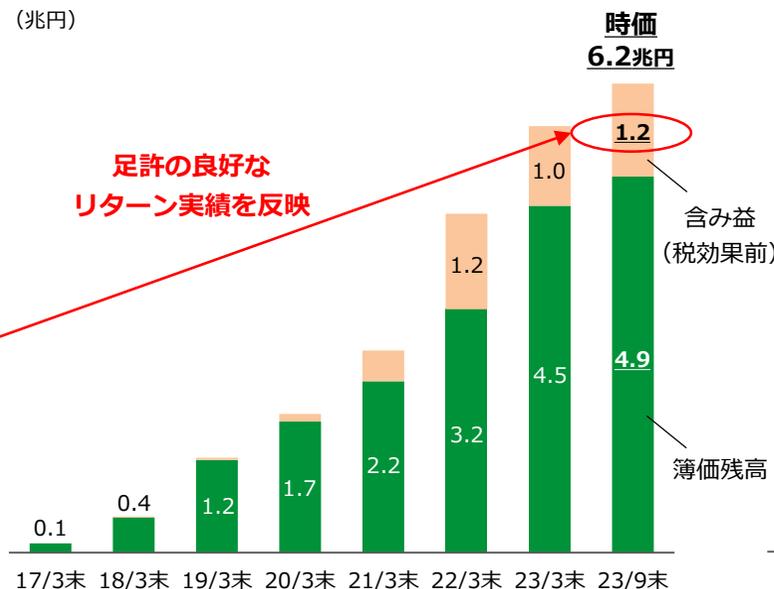
<残高>

各決算で当行が把握する時価は、概ね3か月前^{※3}のPEファンドの時価

（各PEファンドにて、投資先の個社事情を踏まえつつ、マルチプル法やDCF法等で投資先企業を評価しており、上場企業の株価変動との対比では、評価額の変動は抑制的に動く傾向）

※3 セカンダリーファンド等、ファンドオブファンズ形態のファンド等は更に3か月前の評価を取り込む場合有。

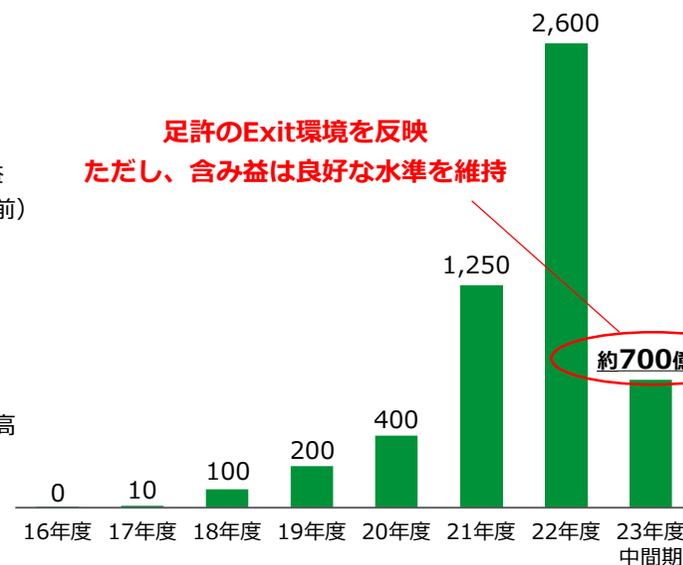
(兆円)



<実現収益>

各決算で当行が認識する実現収益は、概ね6か月前までのPEファンドの実現収益

(億円)



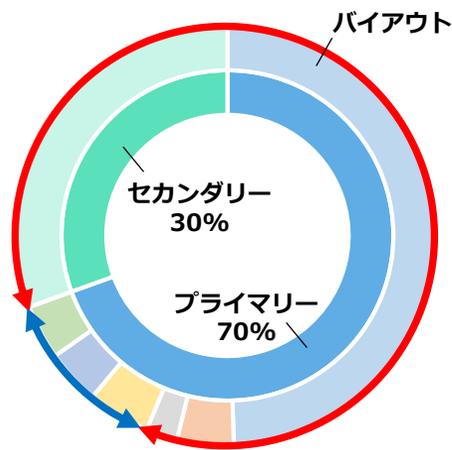
プライベートエクイティ投資 ②ポートフォリオの特徴

足許、キャピタルゲインを追求するバイアウト中心のエクイティ戦略と経済環境の悪化時でも一定の収益が得られるインカム戦略※にバランス良く配分し、資金運用収益の安定化を企図。

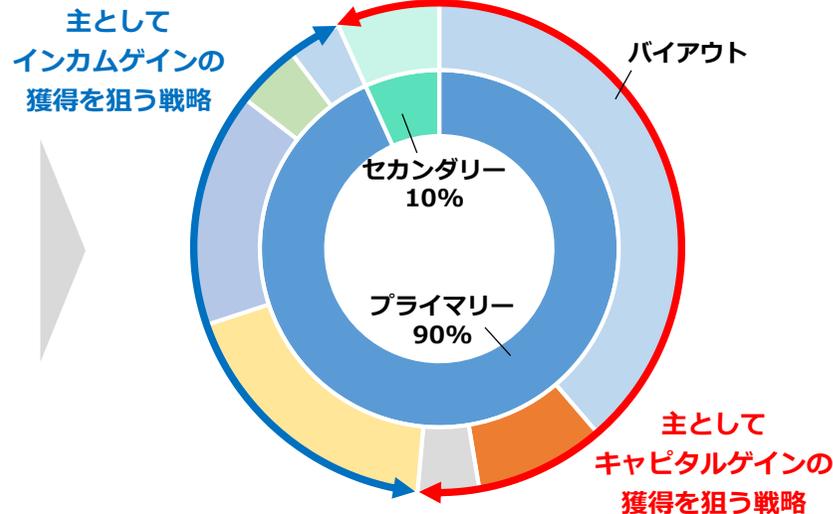
※ インフラストラクチャー投資、メザニン投資等のインカム獲得を主眼とする投資戦略。

戦略分散 (コミットメントベース)

16年度の戦略



23年度の戦略



【凡例】

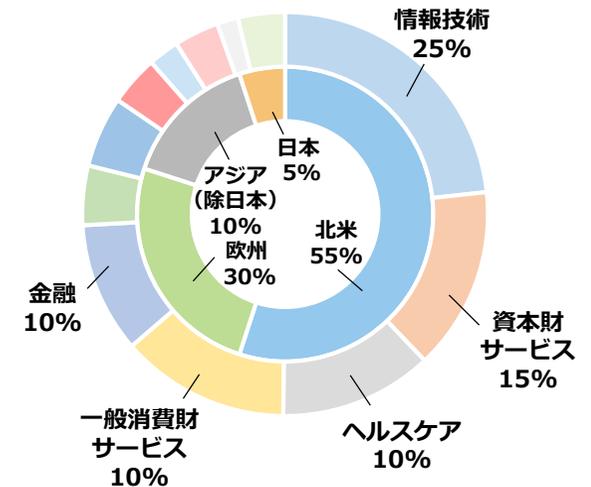
円の内側：プライマリー・セカンダリーの区分 円の外側：投資戦略の区分

地域・業種分散 (時価ベース)

23年9月末

【投資先企業総数】

約**47,800社** (平均投資額：約1.27億円/社)



【凡例】

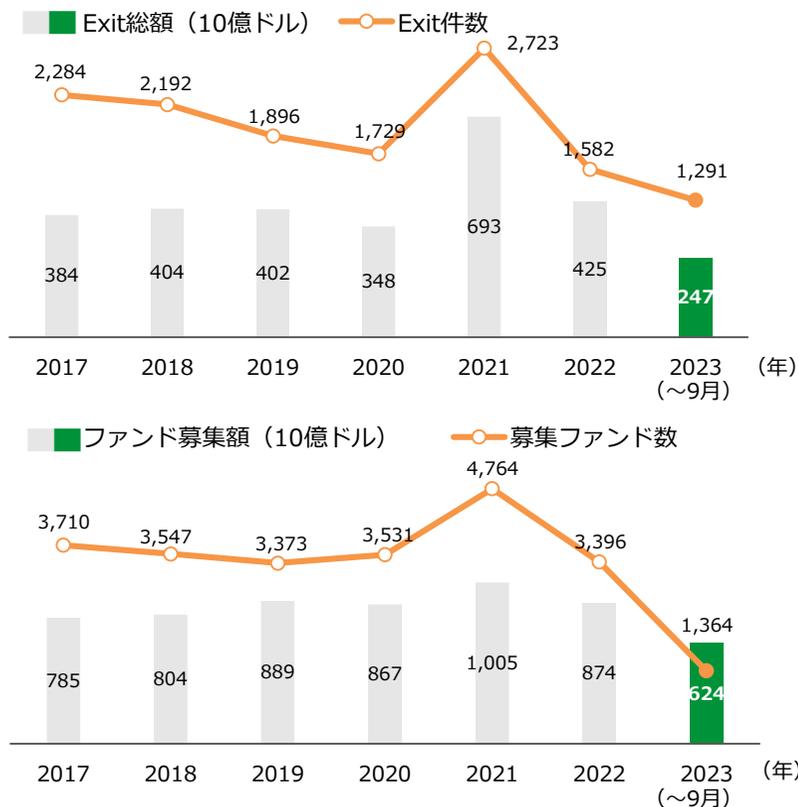
円の内側：地域（投資先企業の所在地）の区分
円の外側：業種の区分

2022年はExit活動やファンドの募集状況は減速。

足許、Exit活動はやや回復の兆しを見せているものの、金利上昇等を踏まえ落ち込んでいるM&A活動の動向を要注視。

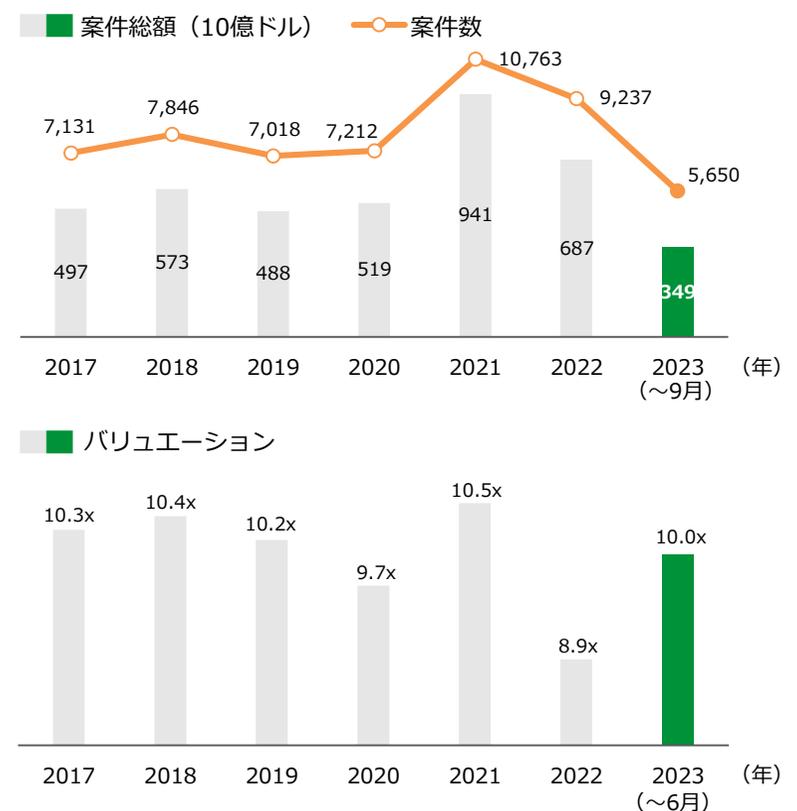
PEファンドのExit状況／ ファンド募集額と募集ファンド数（グローバル）

（出所）Preqin社のデータ※に基づき作成。



PEファンドから企業への投資状況（バイアウト）／ グローバルM&A案件のバリュエーション

（出所）PitchBook社及びPreqin社のデータ※に基づき作成。



※ 集計方法の変更等に伴い、前回資料（2022年度決算投資家説明会資料P.49）と過去数値は一致しない。

不動産投資 ① 足許までの状況

高品質な商業用不動産を裏付とする金融商品（エクイティ・デット）に対する長期分散投資を通じて、足許の残高は約4.0兆円まで進捗（うちエクイティの含み益0.2兆円）。

実現収益についても、一部オフィス向けのローンで引当金を計上も、現地通貨建てのインカム収益自体は拡大を継続。

リターン目標と実績

【目標】

- エクイティ
ネット^{※2}IRR：5-6%
- デット
同等の信用力の社債を上回る利回り

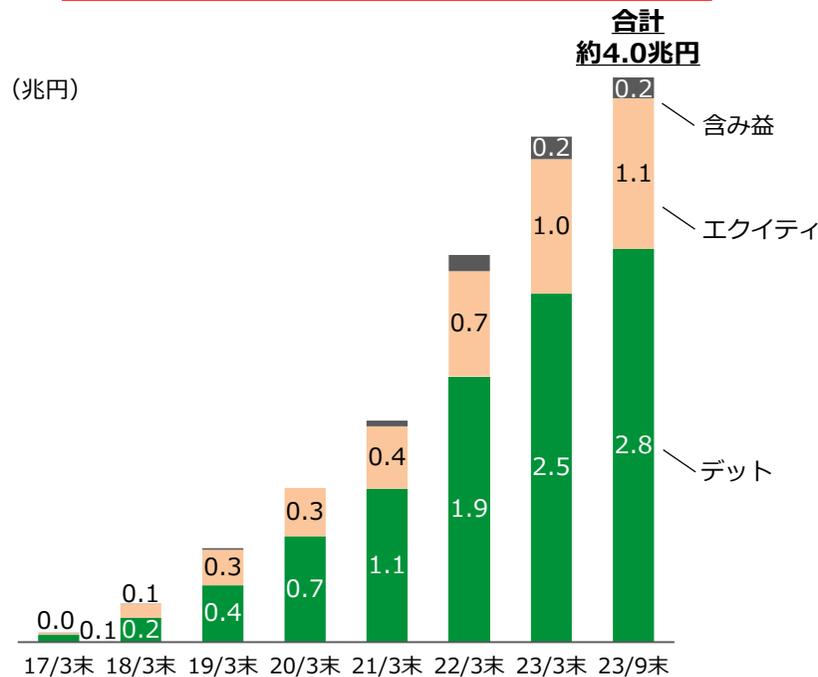
【実績（23/9末時点）】

- エクイティ
ネット^{※2}IRR：9.7%
- デット
+90bps程度（投資適格社債比）

残高・実現収益の状況^{※1}

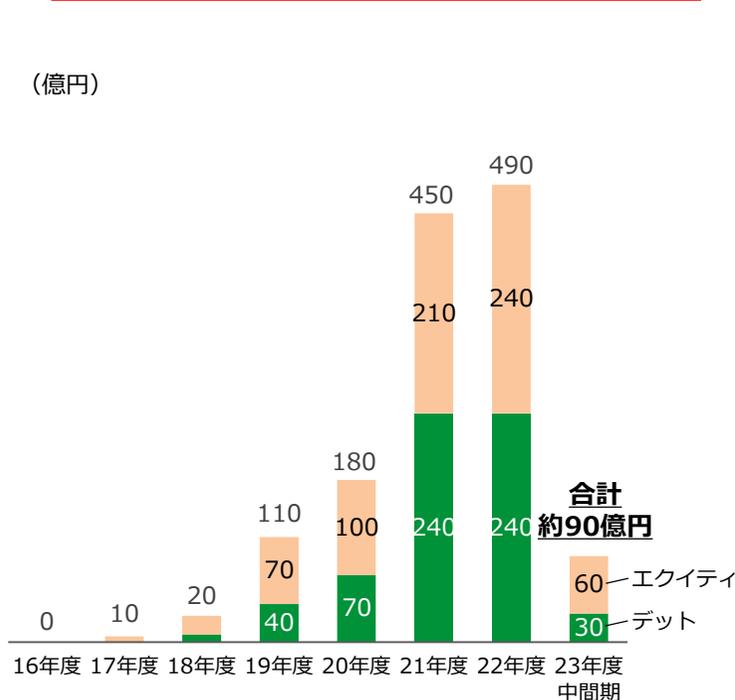
<残高>

各決算で当行が把握する時価は、概ね**3か月前の不動産ファンド、不動産NRL及びCMBSの時価**（不動産は鑑定評価に基づき評価されており、上場企業の株価変動との対比では、評価額の変動は抑制的に動く傾向）



<実現収益>

各決算で当行が認識する実現収益は、概ね**3か月前までの実現収益**



※1 管理会計ベース。なお、収益は資金運用収益と金銭の信託運用損益の合計で、還付予定の税額控除分を含む。

※2 費用控除後、円ベース（為替ヘッジ後）

不動産投資 ②ポートフォリオの特徴

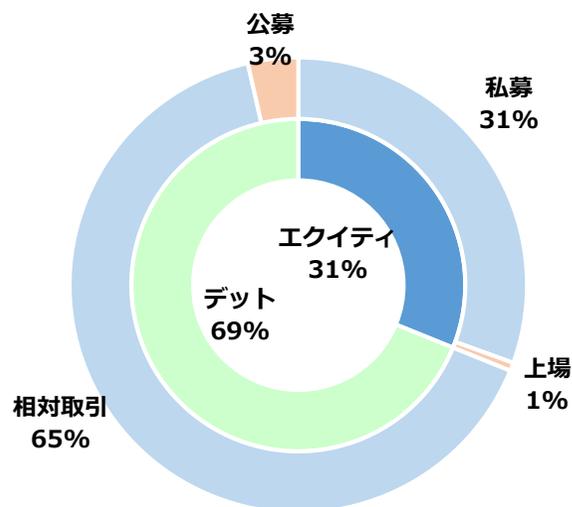
戦略、地域、用途、タイミング、投資先等を軸に計画的に分散を確保したポートフォリオを構築し、賃料収入を源泉としたインカム収益を追求。エクイティ投資では、中長期的な不動産価値の上昇を源泉としたキャピタル収益も狙う。

現時点では、私募商品を通じて、政治経済の安定性が高い先進国の高稼働物件に集中的に投資。

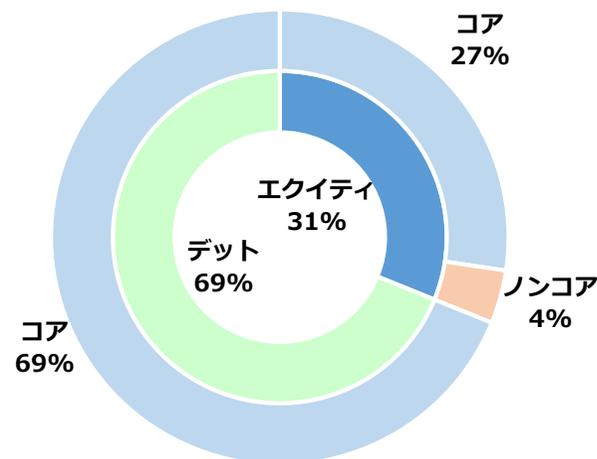
戦略分散 (時価ベース、23/9末)

地域分散 (時価ベース、23/9末)

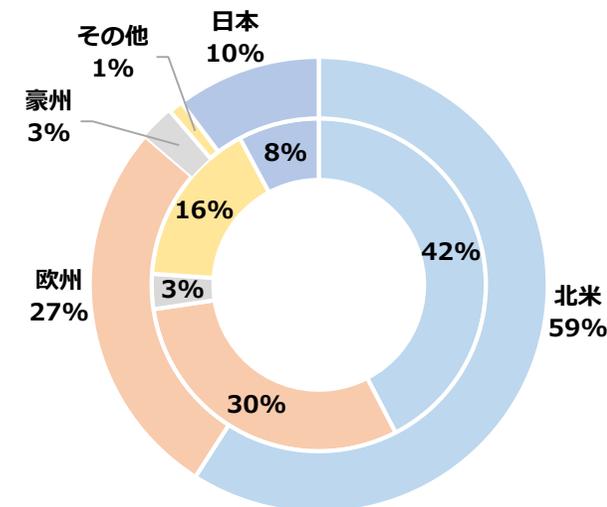
商品分類



戦略



エリア



【コア】

高稼働物件の賃料収入の安定かつ成長を狙う戦略

【ノンコア】

不動産への付加価値付けを通じた収益改善等によりコアを超過するリターンを狙う戦略

【凡例】

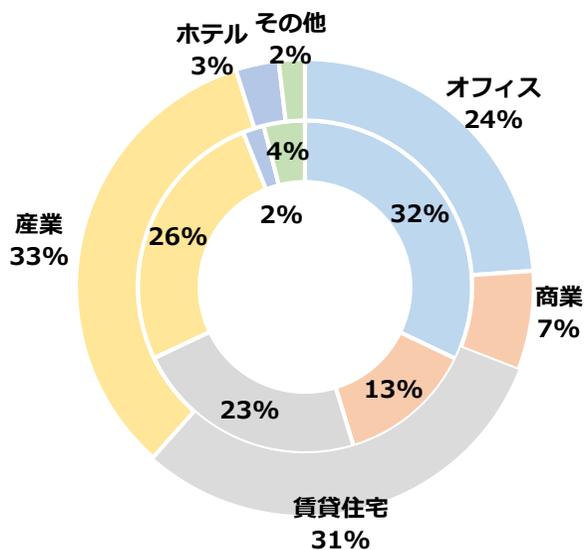
円の内側：市場規模 (22/12末、MSCI※推定)
円の外側：当行のポートフォリオの状況 (23/9末)

※ Reproduced by permission of MSCI Inc. ©2023.
All rights reserved

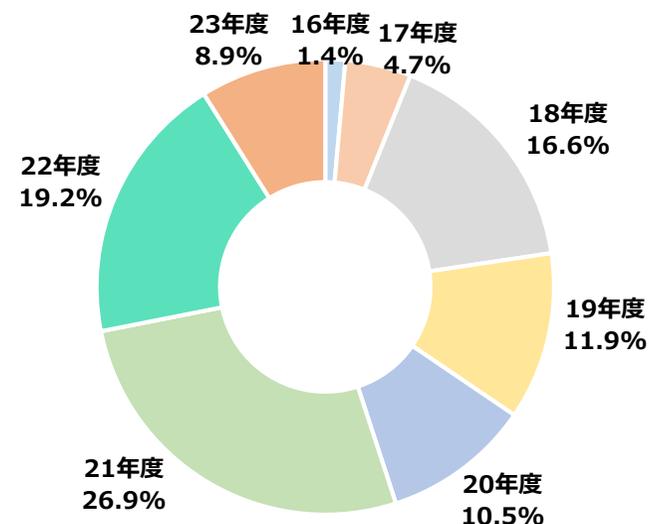
不動産投資 ③ポートフォリオの特徴

用途別では、eコマース向けの物流施設を含む産業及び賃貸住宅への配分を厚くする一方、オフィスへの配分を抑制。コミット額は、新型コロナウイルスにより調整された価格の回復を捉えるべく、21年度に増加。

用途分散 (時価ベース、23/9末)



タイミング分散 (コミットメントベース)



【凡例】

円の内側：市場規模 (22/12末、MSCI※推定)
 円の外側：当行のポートフォリオの状況 (23/9末)

※ Reproduced by permission of MSCI Inc. ©2023.
 All rights reserved

投資先分散 (23/9末)

ファンド数

206件

ローン数

288件

物件数

約**14,000**物件

不動産投資 ④ 足許の不動産市場の状況

賃貸市場の需給が引締まっている物流、住宅の賃料が上昇（NOI※¹も上昇）した一方、オフィスは在宅勤務の長期化や景気悪化の影響で、特に大都市において空室率が上昇。高品質なオフィスにテナント・投資家の需要が集中する傾向（二極化）。

欧米では高インフレ下、金融引締めで金利が急騰し不動産価格は下落（Capレート※²は上昇）。物価に連動する賃料改定の仕組みやNOIの期待成長率等から、Capレートは金利上昇局面でも比較的安定的に推移しインフレ耐性の強さが示されている状況。

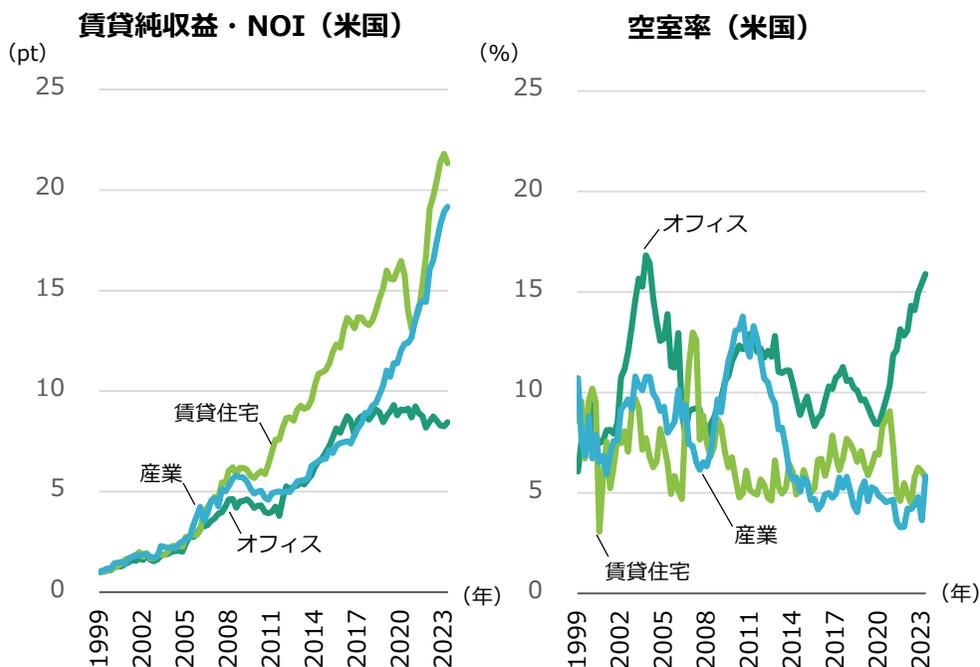
※1 NOIとは、Net Operating Incomeの略で、不動産の賃貸収入から賃貸費用を差し引いて求められる、賃貸純収益の略。

※2 Capレート（還元利回り）は、NOIを不動産価格で割った値であり、不動産利回りを示す。

不動産の賃貸市場

（出所）MSCI※のデータに基づき作成

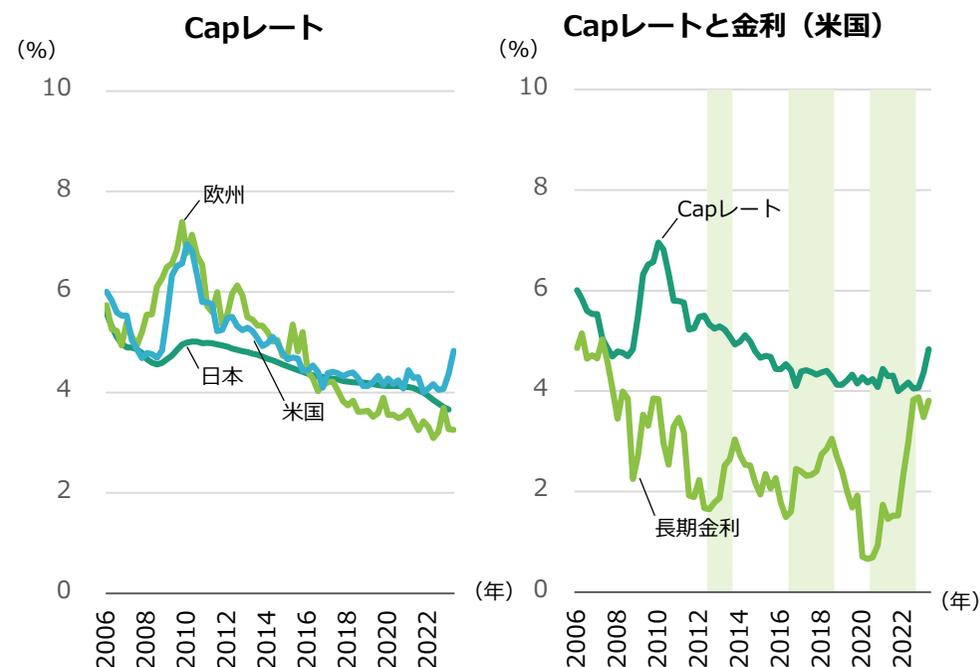
※ Reproduced by permission of MSCI Inc. ©2023. All rights reserved



不動産の取引市場

（出所）MSCI※のデータに基づき作成

※ Reproduced by permission of MSCI Inc. ©2023. All rights reserved



新しい法人ビジネス ①多様な枠組みを通じた「地域への資金循環」

地域経済発展への貢献のため、多様な枠組みを通じた「地域への資金循環」の投資スキームを順次展開。全国の地方創生を全方位的に支援することで、「地域になくてはならない銀行」を目指す。2022年10月から「投資を通じた新しい法人ビジネス（Σビジネス）」による事業展開をスタート。

2010年 2016年 2021年 2022年 2023年 新たな成長ステージに向け更なる道筋を整備

新たな投資スキームによる
更なる地方創生への
貢献に向けてチャレンジ！

各ビークルに社員を派遣し
GP業務等を担う
人財の育成に取組み

地域金融機関等との「共創」

「投資を通じた新しい法人ビジネス（Σビジネス）」の展開

JPインベストメントを中核とした「GP業務の本格化」

フロンティア・キャピタルへの出資

観光産業を軸としたファンドへの出資

今後、以下のビークル設立を検討

- ・ベンチャー投資会社
- ・紹介・媒介等の経営支援業務を担う会社

GP会社への出資
/LP出資

JPインベストメント「地域・インパクト1号ファンド」

- JPインベストメントを通じて、地域経済の活性化や社会へのポジティブインパクト創出によるSDGsへの貢献を目的とした「地域・インパクト1号ファンド」に出資

新しい法人ビジネスへの挑戦

- ① 投資先の発掘業務（ソーシング業務）
- ② 投資先のマーケティング支援業務（地域活性化等業務）

Σビジネス推進に向けた基盤整備

- ① Σビジネスの教科書制作、研修・出向による人財育成
- ② 法人データプラットフォーム開発（地域における情報の活用）

再生可能エネルギービジネスの取組み

- 当行出資先「Zエナジー株式会社」のファンドを通じて、再生可能エネルギーに係る地域に根差したプロジェクト組成や雇用創出による地方創生への貢献を目指す

GP会社への出資
/LP出資



地域活性化ファンドへのLP出資

- 地域金融機関との連携を通じて、地方創生や事業承継、起業・創業、成長の支援等を目的とした48件の地域活性化ファンドに出資（23/9未）することで、地域へのリスクマネー供給に貢献

LP出資



地域ファイナンス（シンジケートローン/PFI/プロジェクトファイナンス/地公体向け貸付等）

- 地域経済の活性化に資するプロジェクトファイナンスやPFI等に積極的に参加し、地域金融機関等と連携して、地域の課題解決に取り組む

「Σビジネス」とは、「投資（ゆうちょらしいGP業務の本格化）を通じた新しい法人ビジネス」。

- JPインベストメントを中核としたゆうちょらしいGP業務の本格化
- 全国津々浦々に展開する当行のネットワークを活用
- 地域金融機関等との協働

ソーシング業務

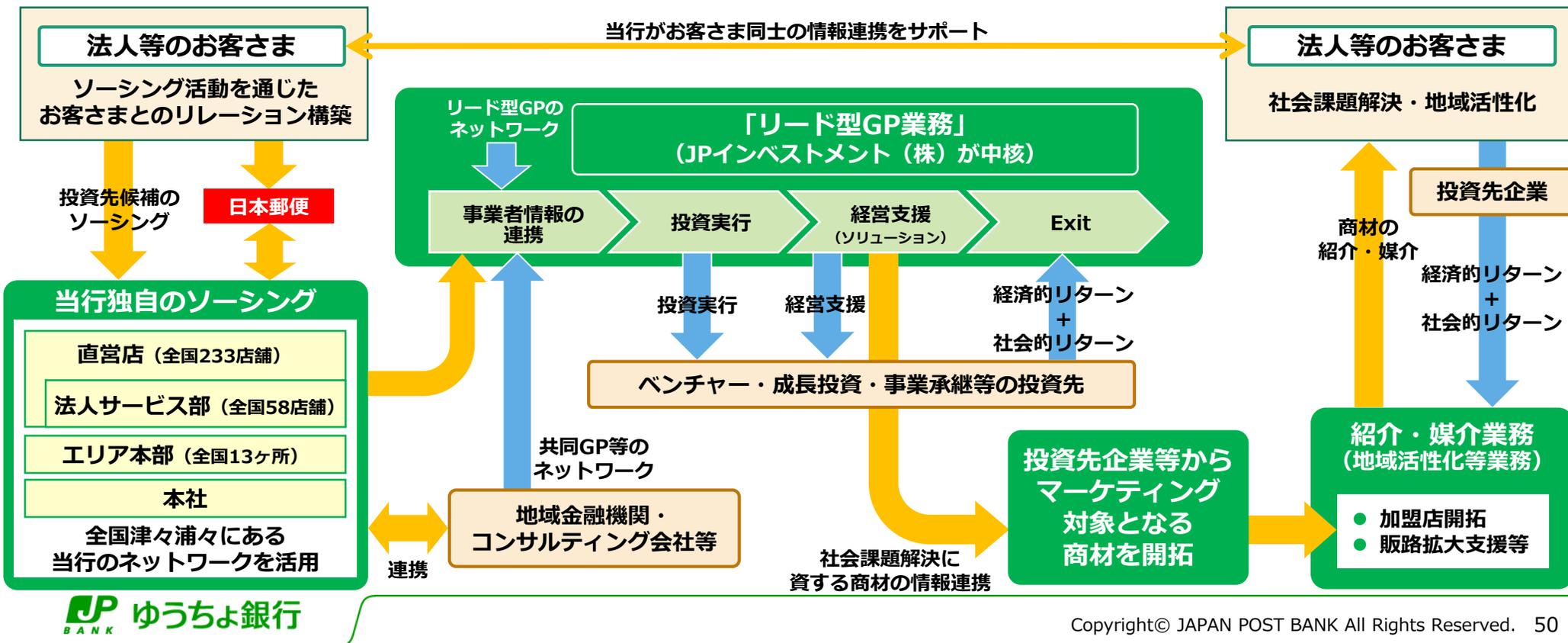
地域活性化等業務

パーパス「社会と地域の発展に貢献する」の実現

「ゆうちょならではの」新しい法人ビジネスの創出

新しい法人ビジネスを推進する風土醸成・人財育成への取組みと共に、「新ビジネスへの意識・行動の統一化」を図る。

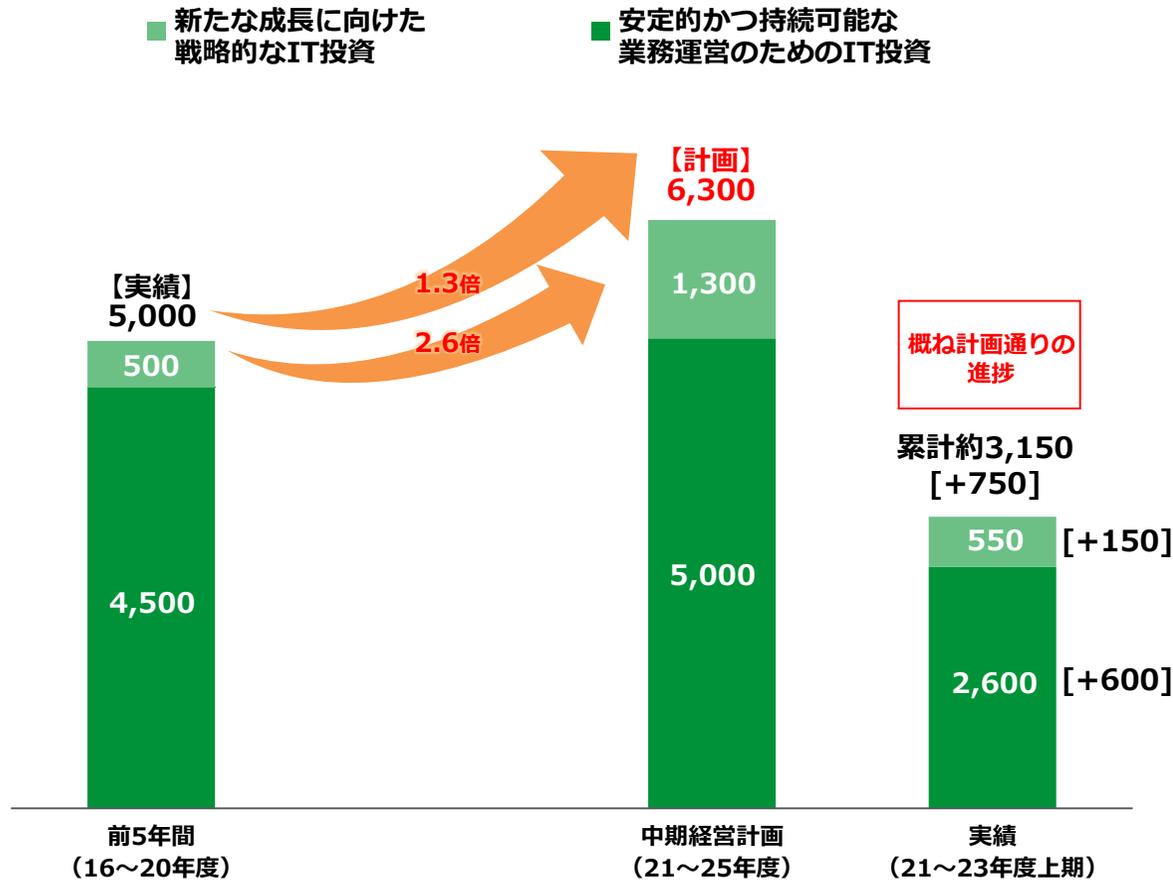
26年度以降の本格展開に向け、当初2年間（～24/9末）をパイロット期間と位置付け、ビジネス推進基盤を整備。



ビジネスを支えるガバナンス態勢等 ①IT投資

IT投資額の推移（キャッシュフローベース）

（億円）



主なIT開発・投資

経営基盤の強化に向け、IT投資を推進

- 2023年5月には、**基幹系システムの安定稼働のため、大規模なシステム更改を実施**
- 23年度下期以降も、**引き続き「リテールビジネスの変革」に係る投資等を推進**

主な
IT開発・投資
案件
(23年度
上期)

- 基幹系システムの更改 (23.5)
- 窓口端末機の更改(23.5~24.9)
- ゆうちょ通帳アプリのサービス追加 (ATM入出金・通常払込等) (23.5)
- 窓口タブレットのサービス拡充 (送金等)(23.5)

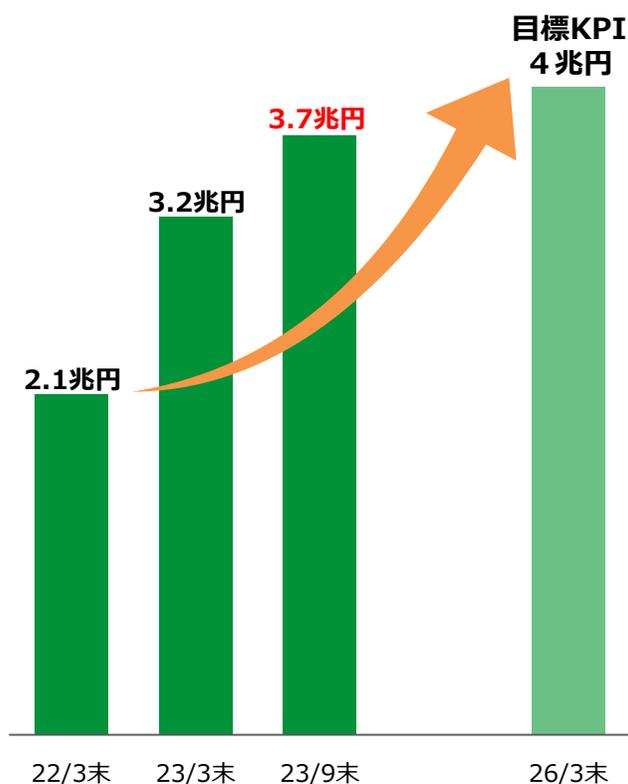
主な
IT開発・投資
案件
(23年度
下期以降)

- ゆうちょレコ(家計簿アプリ)のサービス拡大 (23年度中順次)
- ゆうちょ手続きアプリの導入 (24.2)
- 貯金事務センターでのBPMS*拡大等 (24.1)
- 法人データプラットフォームの開発 (25.1)
- 新AMLシステムの構築 (24.1)

* Business Process Management Systemの略。RPAを自動で起動したり、人による確認作業等を要求するなど、業務フローを系統的に制御し、自動的に工程管理を行うシステム。

ESGテーマ型投資※残高

23/9末で3.7兆円と目標KPIの4兆円に対し順調に進捗。今後、目標KPIの更なる引き上げを予定。



※ ESG債（グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド等）、再生可能エネルギーセクター向け与信、地域活性化ファンド等

脱炭素へのロードマップ

GHG排出量の2050年ネットゼロ達成に向け、脱炭素へのロードマップを策定。

GHG排出量のネットゼロ	～22年度	23年度	…	25年度	…	30年度	…	2050年
① 自社排出量 (Scope1、2)	19年度実績 約4.8万 t-CO2 自社保有施設 電力再エネ化 完了	EV車導入推進・ 電力再エネ化等				引き上げ 19年度比 ▲46% ⇒▲60%		
② 投融资ポートフォリオ 排出量 (Scope3カテゴリ15)	21年度実績 約27百万 t-CO2	30年度中間目標を設定し、 社会全体のGHG排出量削減の 取り組みを後押し						
電力セクターの中間目標 設定 (排出原単位)	21年度実績 346gCO2e/kWh	エンゲージメントを通じた セクターへのサポート				新規設定 165～213g CO2e/kWh		
その他のセクターの 中間目標設定		実績算出 ・中間目標 設定	エンゲージメント を通じたセクター へのサポート			検討中		ネットゼロ
脱炭素を後押しする ファイナンス	ESG投資を通じた社会課題解決への貢献							
ESGテーマ型投資 残高目標KPI	22年度末 残高 3.2兆円	グリーンボンド 等への投融资		25年度末 残高目標 4兆円				
石炭火力発電所の建設を 使用とするプロジェクト ファイナンス残高ゼロ継続	残高ゼロ継続							

注 実績および目標については、企業やデータベンダーの排出量に関するデータの拡大や、推計の高度化等により、今後変更する可能性があります。

ビジネスを支えるガバナンス態勢等 ② ESG経営 人的資本

人的資本経営の推進に向けて、チャレンジングに取り組む人財の確保・育成に注力。

あわせて、社員の自らの成長・挑戦が、競争力の源泉となるようキャリア形成支援策を充実。

中期経営計画



企業価値向上（企業の持続的発展）

市場部門プロフェッショナル職
93名 (23/10時点)

他企業派遣数（Σビジネス等）
61名 (23/4までの累計)

キャリア形成支援

- ・戦略的副業の試行
- ・キャリアデザイン研修/階層別研修
- ・キャリアデザインガイドブック
- ・1on1ミーティング
- ・国内外留学、NPO法人J-Winへの社員派遣
- ・eラーニング（自社に加えて他社提供も受講可）
- ・育休中特化型能力開発プログラム（他社提供）

コース別採用
35名 (23/4までの累計)

キャリアチャレンジ制度応募数
204名 (23年度)

ビジネスを支えるガバナンス態勢等 ② ESG経営 取締役会の構成

決算

資産運用

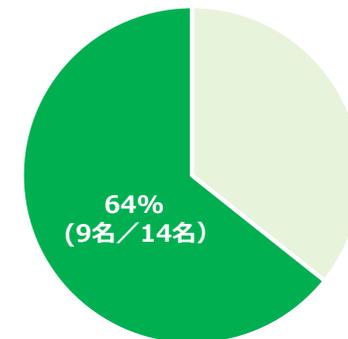
Σビジネス

ガバナンス

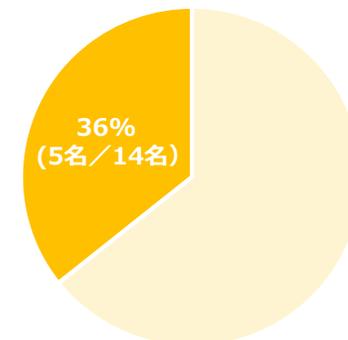
取締役会のスキルマトリックス

氏名	独立社外	※1,2 担当	経験・専門性								
			経営 (企業経営)	法務・ コンプライ アンス	財務・会計	金融	市場運用・ リスク管理	営業・ デジタル マーケ ティング	人材育成	ESG	行政
1 池田 憲人		指名	●			●		●		●	
2 田中 進					●	●					●
3 笠間 貴之						●	●				
4 増田 寛也		指名・報酬	●			●				●	●
5 山崎 勝代		監査・リスク				●				●	●
6 竹内 敬介	●	指名・報酬	●							●	
7 海輪 誠	●	指名	●		●					●	
8 栗飯原 理咲	●	報酬	●								●
9 河村 博	●	監査		●							
10 山本 謙三	●	監査・リスク				●	●				
11 中澤 啓二	●	監査・報酬		●	●						
12 佐藤 敦子	●	リスク				●	●			●	
13 天野 玲子	●	指名					●			●	
14 加藤 茜愛	●	監査	●								●

独立社外取締役の比率



女性取締役の比率



(23/6/20時点)

※1 指名：指名委員会、報酬：報酬委員会、監査：監査委員会、リスク：リスク委員会 ※2 太字下線は委員長。

(参考) ESGインデックス・イニシアティブ・外部評価

ESGインデックス



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)



イニシアティブ



(参考)
連結子会社のJPインベストメントが署名



インパクト志向金融宣言
Japan Impact-driven Financing Initiative



外部評価

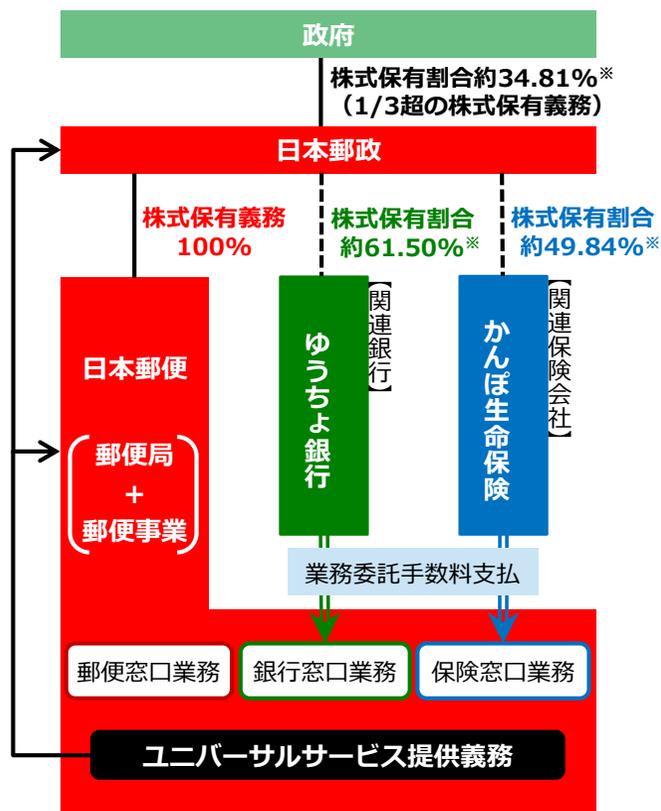


民営化の現状 ①グループ会社との関係性等

現状では、銀行法の規制に加え、郵政民営化法の規制が適用（上乗せ規制）。

日本郵政が当行株式を全株処分した場合は、上乗せ規制が撤廃され、銀行法の規制のみが適用。

グループ会社との関係性 23/9末時点



※ 自己保有株式を除く発行済株式総数に対する保有割合。
なお、小数点以下第3位を四捨五入して表示。

新規業務の制限等

【例】個人向けローン、信託・相続サービス、法人向け相対融資等		日本郵政による株式保有割合（議決権ベース）		
		50%超	50%以下	0%
新規業務	銀行法※1	なし	なし	なし
	郵政民営化法※1,2	認可	届出	なし
関連会社保有	銀行法※1	届出	届出	届出
	郵政民営化法※1	届出	届出	なし
子会社保有				
銀行	銀行法※1	認可	認可	認可
	郵政民営化法※1	禁止	禁止	なし
その他	銀行法※1	認可※3	認可※3	認可※3
	郵政民営化法※1	認可※4	認可※4	なし
合併・事業の譲受け（M&A）				
金融機関※5 【例】銀行等	銀行法※1	認可	認可	認可
	郵政民営化法※1	禁止※6	禁止※6	なし
その他 【例】証券会社等	銀行法※1	認可	認可	認可
	郵政民営化法※1	認可	認可	なし
預入限度額	銀行法※1	なし	なし	なし
	郵政民営化法※1	規制あり	規制あり	なし

※1 認可・届出の先は、銀行法は金融庁長官、郵政民営化法は金融庁長官及び総務大臣。

※2 認可・届出が必要な業務は、郵政民営化法第百十条に規定されている業務に限る。

※3 従属業務又は一定の金融関連業務を専ら営む会社等の子会社化は、届出で可。

※4 従属業務を専ら営む会社、金融等の調査・研究を行う会社、個人の財産形成に関する相談を行う会社については、届出で可。

※5 銀行、長期信用銀行、信用金庫、信用協同組合、労働金庫、信用金庫連合会、信用協同組合連合会、労働金庫連合会、商工中金。

※6 預金業務以外の業務の譲受けの場合は、認可。

民営化の現状 ② 当行を巡る法的規制の概要

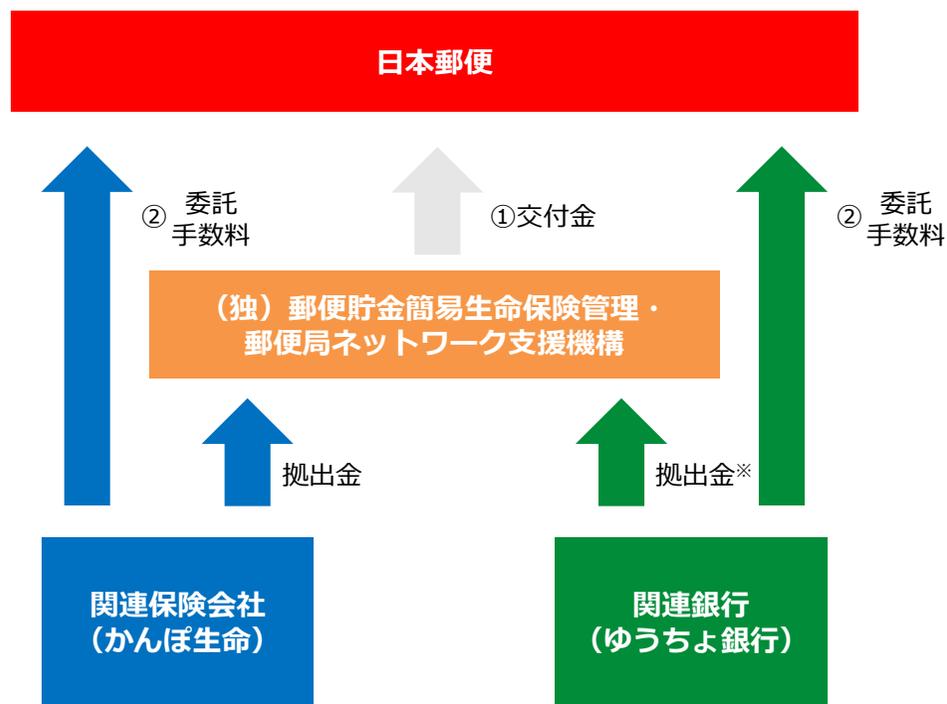
	規制の内容
銀行業務に係るユニバーサルサービス (日本郵政・日本郵便の責務)	<ul style="list-style-type: none"> 貯金の基本的サービス(通常・定額・定期貯金、普通・定額小為替、通常払込み、電信振替)を郵便局で一体的に提供する責務 日本郵便は、当行と銀行窓口業務契約を締結
株式処分(日本郵政⇒当行)	<ul style="list-style-type: none"> その全部を処分することを目指し、当行の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分
当行への規制 <ul style="list-style-type: none"> 銀行法の規制 <ul style="list-style-type: none"> 銀行法の「銀行」として、他の銀行と同じ規制 上乗せ規制※1 <ul style="list-style-type: none"> 預入限度額 <ul style="list-style-type: none"> 貯金の預入限度額(通常貯金：1,300万円、定期性貯金：1,300万円)は郵政民営化法施行令で規定 新規業務等 <ul style="list-style-type: none"> 現在 <ul style="list-style-type: none"> 金融庁長官※2及び総務大臣の認可(+民営化委員会の意見聴取+監督上の命令) 当行株式1/2以上処分後(議決権ベース) <ul style="list-style-type: none"> 金融庁長官※2及び総務大臣への届出(+配慮義務+民営化委員会への通知+監督上の命令) 当行株式全処分後 <ul style="list-style-type: none"> 銀行法の「銀行」として、他の銀行と同じ規制 	

※1 銀行法の規制に加え、郵政民営化法の規制が適用。

※2 内閣総理大臣の権限は、一部(株式を1/2以上処分した際の郵政民営化法の一部を適用しない旨の決定等)を除き、金融庁長官に委任。

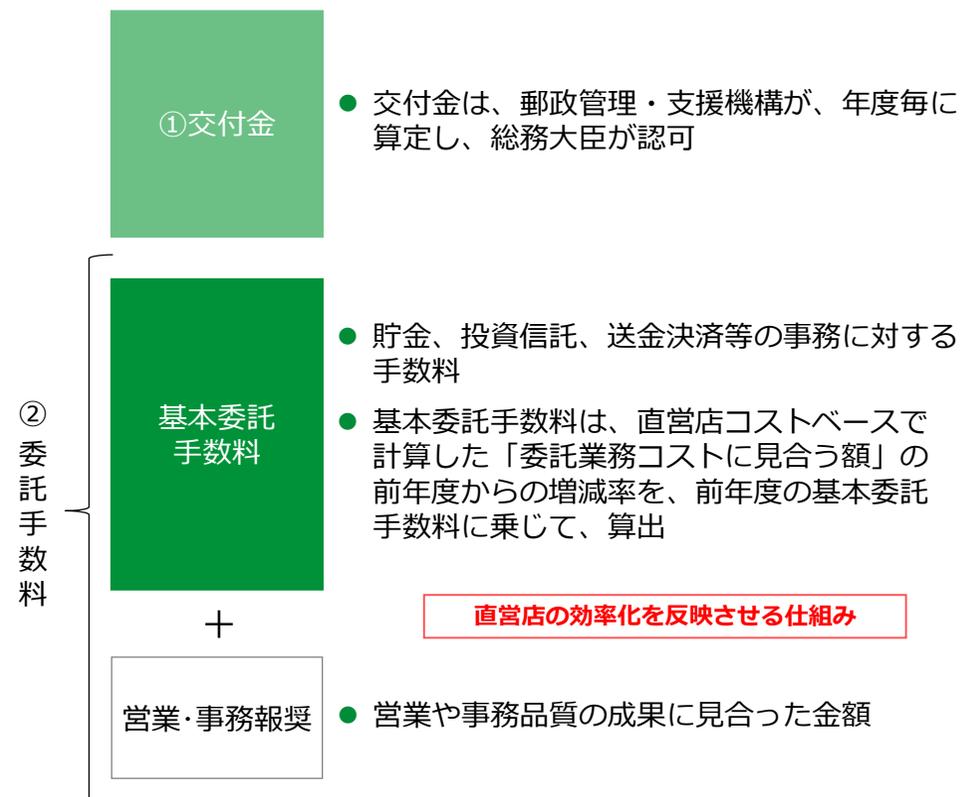
民営化の現状 ③日本郵便への委託手数料等

交付金・拠出金制度の仕組み

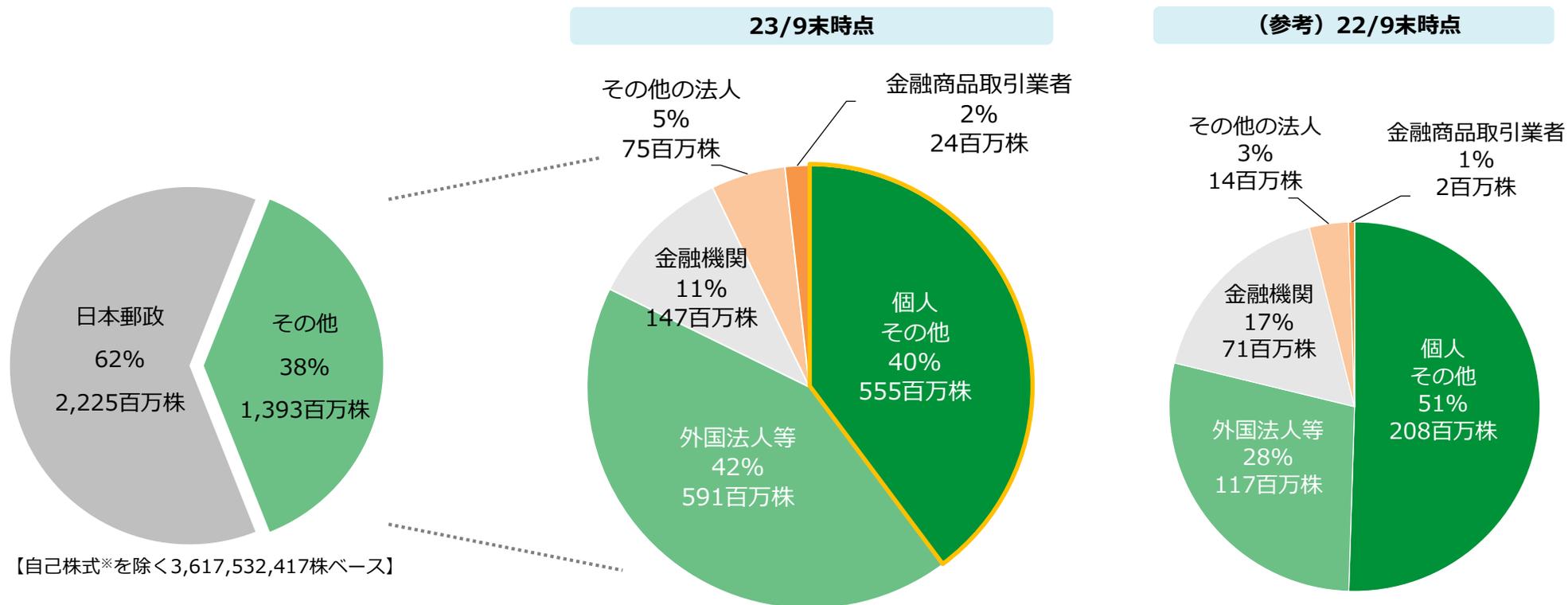


※ 拠出金は、交付金に郵政管理・支援機構の事務費（関連銀行負担分）を加算した金額。

日本郵便への委託業務に係る費用構成



民営化の現状 ④ 当行の株主構成



(参考)

発行済株式総数	3,617,602,420株
うち自己株式※	70,003株

※ 自己株式は株式給付信託が保有する当行株式を含まない。

注 数値は単位未満を四捨五入して表示。

民営化の現状 ⑤東証市場区分の見直し

足許の対応状況

日本郵政

- 当行株式の売出しを実施。当行株式の保有割合については、89.00%から61.50%へ低下（23/9末時点）※
- 日本郵政グループ方針として、中期経営計画期間中のできる限り早期に当行株式の保有割合を50%以下とすることを目指す方針

当行

- 株式売出しにより、流通株式比率は大幅に改善したものの、34.5%（23/3末時点）と上場維持基準の35%に僅かに届かない結果となったことから、引き続き、経過措置に従いプライム市場に上場
- 23年6月に計画書に基づく進捗状況を開示
https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2023/pdf/pr230623_02.pdf
- 引き続き、計画書に基づき、上場維持基準の適合を目指して、日本郵政が上記方針を実行しやすい環境整備（利益拡大・企業価値向上）等に努めていく

※ 自己保有株式を除く発行済株式総数に対する保有割合。なお、小数点以下第3位を四捨五入して表示。

当面のスケジュール

東証

- 22/4/4
新市場区分を施行
- 23/1
経過措置終了期限
公表

当行

- 22/4/4
プライム市場へ移行
- 23/3
当行株式の売出し
（売出し後の流通株式比率は34.5%。
引き続き、経過措置を適用。）
- 23/6/23
計画書に基づく
進捗状況を開示

現在地

- 25/3
経過措置終了及び
改善期間開始

- 26/3
改善期間終了

- 26/3
計画期間の終了

完全民営化プロセスの
着実な推進

01 エグゼクティブ・サマリー

P.3

02 企業価値向上に向けた取り組み（本編）

P.7

03 Appendix

P.22

04 23年度中間決算データ集（単体ベース）

P.62

損益の状況

	22年度 中間期	23年度 中間期	増減		22年度 中間期	23年度 中間期	増減
業務粗利益	574,789	376,107	△198,682	特別損益	△185	△508	△322
資金利益	429,777	337,580	△92,197	固定資産処分損益	△185	△504	△319
役務取引等利益	74,286	76,882	+2,595	減損損失	△0	△3	△2
その他業務利益	70,725	△38,354	△109,080	税引前中間純利益	214,190	254,010	+39,820
うち外国為替売買損益	51,186	△24,545	△75,731	法人税、住民税及び事業税	△79,025	△75,522	+3,502
うち国債等債券損益	19,377	△13,925	△33,303	法人税等調整額	20,300	3,422	△16,878
経費	△465,015	△466,305	△1,289	法人税等合計	△58,724	△72,100	△13,376
人件費	△57,089	△56,074	+1,014	中間純利益	155,466	181,910	+26,444
物件費	△389,811	△392,731	△2,919	金銭の信託運用損益	53,170	488,932	+435,761
税金	△18,114	△17,499	+614	受取配当金・利息	70,047	65,622	△4,425
実質業務純益	109,774	△90,198	△199,972	株式売却損益	18	460,491	+460,472
コア業務純益	90,396	△76,272	△166,668	減損損失	△3,281	△581	+2,699
除く投資信託解約損益	49,803	△79,289	△129,093	源泉税等	△13,614	△36,599	△22,985
一般貸倒引当金繰入額	4	—	△4	与信関係費用	3	△2	△5
業務純益	109,778	△90,198	△199,976	一般貸倒引当金繰入額	3	△2	△5
臨時損益	104,598	344,717	+240,119				
うち株式等関係損益	51,629	△133,848	△185,478				
うち金銭の信託運用損益	53,170	488,932	+435,761				
経常利益	214,376	254,519	+40,142				

(百万円)

注1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分（23年度中間期692百万円（収益）、22年度中間期814百万円（収益））を除いて算出しています。

注2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

注3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

注4 金額が損失又は費用には△を付しています。

バランスシートの状況

	23/3末	23/9末	増減		23/3末	23/9末	増減
現金預け金	68,217,495	63,281,408	△4,936,087	貯金	194,951,503	194,143,823	△807,679
コールローン	2,460,000	2,340,000	△120,000	売現先勘定	18,316,621	19,687,186	+1,370,564
買現先勘定	9,788,452	9,547,389	△241,062	債券貸借取引受入担保金	1,941,872	2,310,811	+368,939
債券貸借取引支払保証金	250,241	—	△250,241	借入金	1,632,600	1,759,900	+127,300
買入金銭債権	478,286	457,452	△20,833	外国為替	1,411	1,052	△359
商品有価証券	19	31	+12	その他負債	2,891,096	3,232,190	+341,094
金銭の信託	6,564,738	6,314,922	△249,815	賞与引当金	7,150	6,950	△200
有価証券	132,769,420	137,740,687	+4,971,267	退職給付引当金	138,375	140,951	+2,575
貸出金	5,604,366	5,750,933	+146,566	従業員株式給付引当金	511	269	△241
外国為替	124,943	194,262	+69,319	役員株式給付引当金	424	448	+24
その他資産	2,994,691	4,194,379	+1,199,687	睡眠貯金払戻損失引当金	54,655	52,601	△2,053
有形固定資産	190,216	190,015	△201	負債の部合計	219,936,223	221,336,186	+1,399,963
無形固定資産	77,118	82,625	+5,506	資本金	3,500,000	3,500,000	—
繰延税金資産	26,245	263,069	+236,824	資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
貸倒引当金	△1,033	△1,010	+22	利益剰余金	2,480,262	2,398,684	△81,578
資産の部合計	229,545,202	230,356,168	+810,965	自己株式	△24,510	△1,523	+22,986
				株主資本合計	9,455,752	9,397,161	△58,591
				その他有価証券評価差額金	779,268	652,173	△127,095
				繰延ヘッジ損益	△626,041	△1,029,352	△403,311
				評価・換算差額等合計	153,227	△377,179	△530,406
				純資産の部合計	9,608,979	9,019,981	△588,998
				負債及び純資産の部合計	229,545,202	230,356,168	+810,965

注 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

資金運用勘定・調達勘定の利回り等

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	22年度中間期			23年度中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	212,137,338	280,498	0.26	211,088,794	132,719	0.12	△0.13%pt
うち貸出金	4,973,257	4,890	0.19	5,609,423	4,678	0.16	△0.02%pt
うち有価証券	67,285,237	148,476	0.44	59,291,337	112,242	0.37	△0.06%pt
うち預け金等	63,054,105	14,066	0.04	64,937,779	16,170	0.04	+0.00%pt
資金調達勘定	206,171,509	23,306	0.02	205,074,771	15,157	0.01	△0.00%pt
うち貯金	194,436,929	6,768	0.00	195,317,191	5,565	0.00	△0.00%pt
うち債券貸借取引受入担保金	7,747	3	0.09	32,681	16	0.09	△0.00%pt

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	22年度中間期			23年度中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	75,589,035	445,151	1.17	79,829,622	544,939	1.36	+0.18%pt
うち貸出金	28,014	74	0.53	29,959	83	0.55	+0.02%pt
うち有価証券	75,350,555	442,801	1.17	79,602,064	539,519	1.35	+0.17%pt
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	72,380,378	272,564	0.75	75,949,224	324,922	0.85	+0.10%pt
うち債券貸借取引受入担保金	1,612,498	13,281	1.64	2,040,535	56,112	5.48	+3.84%pt

資金運用勘定・調達勘定の利回り等

(3) 合計

(百万円、%)

	22年度中間期			23年度中間期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	221,864,850	611,050	0.54	220,624,767	677,644	0.61	+0.06%pt
うち貸出金	5,001,272	4,965	0.19	5,639,382	4,761	0.16	△0.02%pt
うち有価証券	142,635,792	591,277	0.82	138,893,402	651,761	0.93	+0.10%pt
うち預け金等	63,054,105	14,066	0.04	64,937,779	16,170	0.04	+0.00%pt
資金調達勘定	212,690,364	181,272	0.16	210,730,345	340,064	0.32	+0.15%pt
うち貯金	194,436,929	6,768	0.00	195,317,191	5,565	0.00	△0.00%pt
うち債券貸借取引受入担保金	1,620,246	13,285	1.63	2,073,217	56,128	5.39	+3.76%pt

注1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。但し、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

注2 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高（23年度中間期5,211,247百万円、22年度中間期4,928,131百万円）を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（23年度中間期5,211,247百万円、22年度中間期4,928,131百万円）及び利息（23年度中間期8,409百万円、22年度中間期8,574百万円）を控除しています。

注3 23年度中間期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は48,980百万円（22年度中間期72,967百万円）です。

注4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

注5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。なお、22年度期末決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直しています。

注6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

注7 「利回り」は年率換算しています。

利鞘

(%)

	22年度中間期	23年度中間期	増減
資金運用利回り (A)	0.54	0.61	+0.06%pt
資金調達原価 (B)	0.60	0.76	+0.15%pt
資金調達利回り (C)	0.16	0.32	+0.15%pt
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.05	△0.15	△0.09%pt
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.37	0.29	△0.08%pt

注 利回り、利鞘等は年率換算しています。

評価損益の状況

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	23/3末		23/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	15,042,583	△236,650	16,231,556	△834,287	+1,188,972	△597,636
地方債	3,581,661	△26,442	4,047,196	△54,878	+465,535	△28,435
社債	4,655,700	△33,719	5,217,708	△80,159	+562,007	△46,439
その他	3,773,727	△8,507	5,412,359	189,097	+1,638,632	+197,604
うち外国債券	3,773,727	△8,507	5,412,359	189,097	+1,638,632	+197,604
合計	27,053,673	△305,320	30,908,820	△780,227	+3,855,147	△474,907

注 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	23/3末		23/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	18,827	—	18,827	—	—	—
債券	31,110,108	△443,394	30,387,042	△994,179	△723,066	△550,784
国債	23,072,127	△423,816	22,673,014	△949,062	△399,113	△525,246
地方債	2,059,206	2,210	1,695,021	△2,486	△364,185	△4,697
短期社債	1,400,895	—	1,917,433	—	+516,537	—
社債	4,577,878	△21,788	4,101,573	△42,630	△476,304	△20,841
その他	75,072,343	1,659,553	76,879,708	3,132,598	+1,807,365	+1,473,045
うち外国債券	22,365,282	1,476,129	22,560,928	2,769,973	+195,645	+1,293,844
うち投資信託	52,110,200	184,011	53,740,238	365,750	+1,630,037	+181,738
合計	106,201,280	1,216,159	107,285,578	2,138,419	+1,084,298	+922,260

注1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。注2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

注3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23年9月末2,226,494百万円(収益)(23年3月末1,306,052百万円(収益))です。

注4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

注5 23年度中間期、22年度における減損処理額は該当ありません。

評価損益の状況

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	23/3末		23/9末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	6,564,738	1,207,209	6,314,922	1,015,514	△249,815	△191,694
うち国内株式	1,857,660	1,104,910	1,471,483	961,023	△386,177	△143,886
うち国内債券	1,270,609	△58,856	1,202,971	△100,111	△67,637	△41,255

注1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

注2 23年度中間期における減損処理額は581百万円（22年度3,195百万円）です。

(4) ヘッジ会計（繰延ヘッジ）適用デリバティブ取引

(百万円)

	23/3末		23/9末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,888,437	△47,645	8,933,919	125,651	+45,481	+173,297
通貨スワップ	9,189,575	△855,658	8,833,361	△1,609,565	△356,214	△753,906
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	18,078,012	△903,304	17,767,280	△1,483,913	△310,732	△580,609

注1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

注2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2) ~ (4) 合計

(百万円)

	23/3末	23/9末	増減
評価損益合計	214,011	△556,472	△770,484

注 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

営業経費の内訳

(百万円、%)

	22年度中間期		23年度中間期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	56,275	12.12	55,382	11.89	△892
給与・手当	45,900	9.88	45,088	9.68	△811
その他	10,374	2.23	10,293	2.21	△80
物件費	389,811	83.97	392,731	84.34	+2,919
日本郵便への委託手数料	174,297	37.54	163,388	35.09	△10,909
郵政管理・支援機構への拠出金※	115,355	24.85	121,814	26.16	+6,458
預金保険料	13,757	2.96	13,962	2.99	+205
土地建物機械賃借料	5,414	1.16	5,283	1.13	△130
業務委託費	33,077	7.12	34,554	7.42	+1,476
減価償却費	17,879	3.85	20,693	4.44	+2,814
通信交通費	7,330	1.57	7,145	1.53	△185
保守管理費	8,226	1.77	9,219	1.98	+993
機械化関係経費	6,075	1.30	7,592	1.63	+1,516
その他	8,397	1.80	9,076	1.94	+678
租税公課	18,114	3.90	17,499	3.75	△614
合計	464,201	100.00	465,613	100.00	+1,411

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

自己資本の充実の状況

(百万円)

	国内基準					
	単体			連結		
	23/3末	23/9末	増減	23/3末	23/9末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,272,542	9,397,437	+124,894	9,280,410	9,405,559	+125,148
コア資本に係る調整項目の額 (B)	55,580	59,466	+3,885	56,003	59,953	+3,950
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,216,961	9,337,970	+121,008	9,224,407	9,345,605	+121,198
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	59,383,662	61,033,437	+1,649,775	59,395,184	61,051,195	+1,656,011
信用リスク・アセットの額の合計額	56,934,898	58,751,668	+1,816,770	56,938,257	58,760,540	+1,822,282
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,448,764	2,281,768	△166,995	2,456,926	2,290,655	△166,271
自己資本比率 (C) / (D)	15.52%	15.29%	△0.22%pt	15.53%	15.30%	△0.22%pt

証券化商品の保有状況

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャー及び連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE（特別目的会社）向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

	23/3末			23/9末		
	取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内						
住宅ローン証券化商品 (RMBS)	1,274,002	△11,695	AAA	1,251,916	△34,117	AAA
満期保有目的の債券	350,366	△10,365	AAA	366,969	△18,422	AAA
その他有価証券	923,635	△1,330	AAA	884,947	△15,695	AAA
法人向けローン証券化商品 (CLO)	—	—	—	—	—	—
その他の証券化商品	288,156	△111	AAA	260,139	△397	AAA
商業用不動産証券化商品 (CMBS)	—	—	—	—	—	—
債務担保証券 (CDO)	561	11	AAA	532	9	AAA
国内計	1,562,720	△11,795		1,512,588	△34,505	
国外						
住宅ローン証券化商品 (RMBS)	27,906	3,161	AAA	24,093	4,658	AAA
法人向けローン証券化商品 (CLO)	2,326,005	293,625	AAA	2,568,627	652,194	AAA
満期保有目的の債券	1,408,606	106,062	AAA	1,660,045	319,197	AAA
その他有価証券	917,398	187,563	AAA	908,581	332,996	AAA
国外計	2,353,911	296,787		2,592,721	656,853	
合計 (国内+国外)	3,916,631	284,991		4,105,309	622,347	

注1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。

注3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。

注5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

注7 国外の法人向けローン証券化商品 (CLO) は、米国及び欧州のローン担保証券 (CLO) です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

－満期保有目的の債券 (時価ヘッジ適用対象外) : 23年9月末△8,705百万円 (23年3月末△23,642百万円)

－その他有価証券 (時価ヘッジ適用対象) : 23年9月末△3,550百万円 (23年3月末△17,158百万円)

注2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

注4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

注6 米国GSE等関連は含んでいません。

時系列データ

(億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度中間期	23年度中間期
連結						
連結粗利益	13,140	13,191	12,920	10,563	5,763	3,777
資金利益 ^{※1}	9,766	9,619	11,474	7,963	4,299	3,379
役務取引等利益	1,288	1,279	1,284	1,478	750	775
その他業務利益	2,084	2,291	160	1,121	713	△377
経費 ^{※2}	△10,215	△10,114	△9,832	△9,263	△4,660	△4,676
一般貸倒引当金繰入額	△0	—	△0	—	0	—
連結業務純益	2,925	3,076	3,087	1,300	1,102	△898
臨時損益	866	865	1,821	3,255	1,098	3,436
経常利益	3,791	3,942	4,908	4,555	2,201	2,538
特別損益	△5	△15	56	△11	△1	△6
親会社株主純利益	2,734	2,801	3,550	3,250	1,586	1,821
連結自己資本比率（国内基準） ^{※3}	15.58%	15.53%	15.56%	15.53%	15.29%	15.30%
連結純資産額 ^{※3}	90,032	113,948	103,022	96,518	94,793	90,657
連結総資産額 ^{※3}	2,109,108	2,238,706	2,329,544	2,295,822	2,266,449	2,303,963
単体						
従業員数 ^{※3}	12,477人	12,408人	12,169人	11,742人	12,138人	11,852人
外、平均臨時従業員数 ^{※3}	3,865人	3,601人	3,243人	2,898人	2,947人	2,662人
新規採用数 ^{※4}	234人	230人	147人	141人	—	—

※1 「資金利益」は、資金運用収益から資金調達費用（金銭の信託保有に係る調達コストを控除）を差し引いて算出。

※2 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。 ※3 各期末日時点。 ※4 各期4月1日時点。23年度（23年4月1日）は141人。